

提出日：令和 7 年 2 月 6 日
選定日：令和 7 年 5 月 9 日

しまなみ海道×今治タオル産業群

～ゼロカーボンライン×ゼロカーボンクラスターが織りなす愛媛の未来～

今治市

愛媛県、今治タオル工業組合、今治捺染工業協同組合
愛媛県繊維染色工業組合、株式会社愛研化工機、株式会社しまなみ
株式会社アドバンテック、四国ガス株式会社、四国ガス燃料株式会社
四国ガス産業株式会社、東京海上日動火災保険株式会社
株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、今治商工会議所
東芝インフラシステムズ（株）、TRENDE（株）

今 治 市	市民環境部 市民環境政策局 環境政策課
電話番号	0898-36-1535
FAX 番号	0898-24-7530
メールアドレス	kankyou@imabari-city.jp

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性	3
1.1 計画提案内容の概要	3
1.2 先進性・モデル性	14
1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等	19
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況	23
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性	23
2.2 温室効果ガス排出の実態	29
3. 脱炭素先行地域における取組の全容	30
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係	30
3.2 事業の概要	32
3.3 事業の実施スケジュール等	37
3.4 事業費の額、活用を想定している資金	42
4. 取組内容の詳細	47
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況	47
4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組	53
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組	66
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況	74
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等	77
6.1 地方公共団体内部の推進体制	77
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況	79
6.3 事業を着実に実施するための実績等	89
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等	92

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

しまなみ海道エリアの一部と今治タオル産業群とする。

(しまなみ海道エリア)

- 対象エリアは本市北東部に位置し、年間 33 万人のサイクリストが訪れる「瀬戸内しまなみ海道」が縦貫するエリアである（右記朱書）。当該エリア（大島・伯方島・大三島）には約 14,000 人が居住しており、また、観光客が訪れる道の駅や村上海賊ミュージアムといった集客施設が複数点在している。今回、エリアの設定にあたっては、当該地域に引かれているブルーライン※沿線とした（JR 今治駅から来島海峡大橋まで及び吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町の一部）。



出典：しまなみジャパン HP



出典：第 2 次今治市総合計画

※ブルーライン（メインルート）とは JR 今治駅から JR 尾道駅までのサイクリング推奨ルート（70km～80km）を迷わず進むことができるよう引かれた青色のライン

(今治タオル産業群)

- 本市は、タオルを織る工場のほか、燃糸工場、染色工場など、200 近い関連工場が集積する日本有数のタオル産地である。年間の生産量は 1 万 1 千トンほどで、国内に流通する国産タオルのシェアの 5 割以上を占めている。今回は、地域特性として産業分野の CO2 排出量が多いことから（後述）今治タオル産業クラスターを形成している今治タオル工業組合 70 社、今治捺染工業協同組合 15 社、愛媛県繊維染色工業組合 9 社の一部を対象とする（右上青枠）。

【対象エリアの規模等】

エリア名		需要家エリア	供給エリア	合計	
位置・範囲		しまなみ海道ブルーライン沿線（JR今治駅～大三島上浦地区）	伯方島東部。処分場跡地 1 か所		
民生 需要家数	住宅（戸）	609	0	609	
	民間施設（施設）	204	0	204	
	公共施設（施設）	48	0	48	
民生部門 電力の取組 (kWh/年)	電力需要量		12,067,478	0	12,067,478
	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	2,559,398	3,194,320	5,753,718
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	4,834,847	0	4,834,847
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載してください。	240,000	0	240,000
		合計量	7,634,245	3,194,320	10,828,565
	省エネ削減効果		711,596	0	711,596
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減量（t-CO2/年）		1,405	0	1,405	

【脱炭素先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】			
太陽光発電			5,753,718
水力発電			0
風力発電			0
地熱発電			0
バイオマス発電			0
廃棄物発電（バイオマス発電量）			0
その他発電			0
民生部門_新規再エネ導入量 合計			5,753,718
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計			2,038,234

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

- 先行地域指定エリアにおいては、同エリアに導入する太陽光発電設備だけでは再エネ需要を充足できないため、近郊にある伯方島処分場跡地 1 カ所を再エネ供給のベース電源として確保する。
- 本市は産業部門の温室効果ガス排出量が全体の 73%を占めており、産業部門の脱炭素化が喫緊の課題となっている。本市の基幹産業であるタオル産業は、安価な外国製品に押され瀕死の状態だったところから、徹底した品質管理とブランディングにより息を吹き返し、さらに飛躍的な成長を遂げた国内でも稀有な成功事例として広く認知されている。地域再生の代名詞ともなっている『今治タオル』の脱炭素化を推進することで、市内外の同業種・他業種への『脱炭素優良モデル』の効果的な横展開や、タオルという馴染みの深い商品を通じた国内外の消費者の脱炭素意識の醸成や行動変容の促進により、最大限に事業効果を高めることが可能となる。

【具体的な需要家（※今治市内のタオル産業群を含む）、再エネ設備の位置】



公共施設 48 施設/975 施設

事業所数 204 件/11,998 件

今治タオル工業組合 70 社

今治捺染工業組合 15 社

愛媛県繊維染色工業組合 9 社

エリア内太陽光発電 4,870kW

うち伯方島最終処分場跡地 2,000kW

出典：グーグルマップ

【脱炭素先行地域の取組概要】

<脱炭素先行地域の位置付け、設定理由>

記載項目	内容
設定する地域課題	今治市島しょ部（しまなみ海道エリア）の経済活性化
脱炭素先行地域の役割・位置付け	島しょ部（しまなみ海道エリア）は本市の他地域に比べ人口減少率が高い。加えて高齢化が進行し、地域産業や観光の持続性が課題となっている。経済活性化により、雇用創出・地域資源の活用・若者の定住促進が期待され、地域全体の持続可能な発展に資すると考えられる。 エリアの脱炭素化により国内外のサイクリストやエコ志向の旅行者（富裕層）の交流人口増大につながる。エリアの脱炭素化は、環境配慮型観光地としての魅力が高まり、長期滞在や再訪問を促進、脱炭素タオルも含めた地元産品や宿泊業への消費が増え、地域経済の持続的な活性化が期待される。
地域課題を位置付けている既存計画名（基本的な計画や個別分野における計画）	今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年12月改訂）
上記計画の記載内容	・いまばりへ新しいひとの流れを創る 今治市観光振興計画に基づき、県、関連団体及び民間事業者等と連携して観光振興施策を展開するとともに、将来の観光需要を見据え、これからの時代に適応した安心・安全な観光地域づくりを推進することで、新たな観光の創出、観光産業の集積、サイクルツーリズムの先進地、定住人口の増加、持続可能な地域の実現を目指す。（P39） サイクリストの聖地「瀬戸内しまなみ海道」の新たなステージに向けた受入れ環境の整備を加速するとともに、効果的な情報発信を行うことで国内外からの誘客を促進し、更なる賑わいの創出と交流人口の拡大を図る。（P39）

記載項目	内容
設定する地域課題	島しょ部地域住民にとっての生活道路であるしまなみ海道通行料の負担軽減
脱炭素先行地域の役割・位置付け	島しょ部（しまなみ海道エリア）は本市の他地域に比べ人口減少率が高い。これは、島しょ部住民が、日常的に通勤・通学・通院・買い物等で利用している『しまなみ海道』の通行料（平均月額1.4万円）を負担しており、他地域住民との間に可処分所得格差が生じていることが一因となっている。この所得格差が、島しょ部定住のボトルネックとなっていることは、市議会等に対する住民要望や、移住志望者の声からも明らかとなっている。 一方、総務省の家計調査や島しょ部住民へのアンケート調査結果から、住民の電気代も月額1.4万円程度であることが判明している。

	再エネ・省エネ設備の導入及びHEMSによる運用効率化並びに地産地消の再エネ電気に切替えることで、島しょ部住民の電気代負担を低減し、通行料負担に伴う所得格差を実質ゼロに近づける。これらは、域外に流出していたエネルギー代金の地域内循環につながり、住民の「脱炭素ライフスタイル」の確立にも寄与すると考えられることから、持続的な地域経済活性化、移住・定住の促進が期待できる。
地域課題を位置付けている既存計画名（基本的な計画や個別分野における計画）	今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年12月改訂）
上記計画の記載内容	・しまなみ海道通行料の実質無料化の推進 地域主体の取組の原動力となる地域の活力を支えるため、島しょ部住民にとって生活道路であるしまなみ海道の通行料について、関係機関に対し、料金制度や料金水準に関する要望活動を行うとともに、あらゆる角度から調査検討を行い、地域住民の負担軽減及びしまなみ海道の利用促進を通じた地域の振興・活性化を図る。（P66-67）
記載項目	内容
設定する地域課題	今治タオル産業群の産業競争力強化
脱炭素先行地域の役割・位置付け	今治タオルの生産量は、1990年にピーク（約50,456トン）を迎えて以降、海外製品の流入や国内需要の低下により大幅に減少した。しかし、2006年から始まった「今治タオルプロジェクト」によるブランド化戦略により、高品質な国産タオルとして再評価され、一定の回復を見せた。 今治タオルのブランド化は、品質基準の制定やプロモーション活動により、国内外での評価を高めた。これにより、高価格帯でも売れる国産高級タオル市場を形成し、価格競争に左右されない収益の確保に成功している。 2023年の日本製タオル全体の生産量は約13,165トンで、前年対比92.0%となったものの、今治タオルは其中で約57.8%を占め、国産タオルにおいてはなお、存在感を示している。 しかしながら、今治タオル産業群は、伝統ある産業であるが故に設備の老朽化が顕著で、維持管理費や燃料代等のランニングコストが経営を圧迫しており、設備のリノベーションが大きな課題となっている。先行地域交付金や県補助金を活用して、再エネ設備の導入や省エネ効果の高い生産設備への更新を促進することで、今治タオル産業群のリノベーションを実現し、企業の生産性を大幅に改善するとともに、新たな環境価値を付加した製品を展開する持続可能な『脱炭素優良モデル』を創出する。 当該取組による支援は、業界の環境負荷の低減に加え、日本全体の中小製造業における脱炭素モデルケースやブランド価値向上、サステナブル市場での差別化に貢献するといったインパクトを生むと考えられる。今治タオルは「品質・技術・地域性」を兼ね備えた象徴的なブランドであり、その脱炭素

	化は単なる“エコ施策”ではなく、地域と日本産業全体の未来を先導する動きとなり得る。
地域課題を位置付けている既存計画名（基本的な計画や個別分野における計画）	ア 今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編、令和6年3月改定） イ 今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年12月改訂）
上記計画の記載内容	ア（２）温室効果ガス排出量の現況推計結果 本市における温室効果ガス排出量の現況推計結果は以下のとおりです。温室効果ガス排出量は、基準年度である2013（平成25）年度の4,421t-CO₂に対して、2020（令和2）年度は、2,491t-CO₂と、約43.7%減少しています。なお、製造業からの排出量が全体の約3分の2を占めており、これを中心に温室効果ガス削減を図っていく必要があります。（P60） 4）海事産業集積地域（工業地域） 【地域特性】 工場や造船施設といった産業のシンボルが立ち並ぶ活気ある産業景観を有する。昔から続く海運事業や製造業（タオル・縫製、造船等）とそこに紐づく関連事業（産業部門）が集まり、今治市の経済を支える地域である。 ✓ 自社での太陽光発電など、使用電力のほとんどを再生可能エネルギーで賄っており、地域電力活用による地産地消が定着している。 ✓ 市内企業が協働し、脱炭素に関する技術革新、産業化を実現し、市民等への脱炭素技術の供給を行っている。 ✓ 産業廃棄物はリサイクル率が向上し、ごみの発生抑制が進んでいる。（P92） イ ・今治新商品・新技術共創推進事業 市内企業と全国の企業・デザイナーが新たな商品開発等を共創する取組を推進し、デジタル、カーボンニュートラル等の地域課題の解決を通じた、地域産業の高付加価値化を図る。また、市内企業の共創を推進するプラットフォームを設置し、新たな技術による新商品開発事業と新たな視点による新商品創出事業で培ったノウハウ・成功事例を共有していく。

<取組の全体像>

- ・国際的にも知名度の高いしまなみ海道ブルーラインと今治タオルという2つの地域資源をソフト・ハード両面から脱炭素化し、ブランド価値を向上させるとともに市・県で連携し観光振興策等の強化を図り、交流人口の拡大による島しょ部の経済活性化に取り組む。ソフト面としては、サイクリングの国際会議“Velo-city”等の機会や人気を博するご当地キャラクターを活用する等し、脱炭素に関する情報発信、住民・観光客の行動変容を促す。ハード面としては、設備の老朽

化が進む今治タオル産業で廃水を活用したバイオガス発電を行う等、脱炭素化とリノベーションに取り組む。また、民生部門では、レンタサイクルや観光拠点の脱炭素化、家庭や事業所に対して再エネ・省エネ設備・EMSをパッケージで導入支援。産業・民生部門ともに、金融機関と連携した独自支援策とともに市内外に横展開する。

<民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組>

1. - ①しまなみ海道ブルーライン沿線を対象エリアとして設定。島しょ部等の家庭や事業所に対し再エネ・蓄電池・ヒートポンプ給湯機・省エネ設備・EMSをパッケージ導入（約1,400kW）するとともに、エネマネで運用面も効率化（省エネ）

ア	家庭向け太陽光発電設備：	100 件	
イ	家庭向け蓄電池：	100 件	
ウ	家庭向けソーラーカーポート：	15 件	必須（ア or ウ＋カ）＋（イ or エ or オ）
エ	家庭向け燃料電池：	50 件	のパッケージ導入
オ	家庭向けヒートポンプ給湯機：	50 件	
カ	家庭向けEMS：	100 件	（マストで導入）
キ	事業所向け太陽光発電設備：	55 件	
ク	事業所向け蓄電池：	20 件	
ケ	事業所向けソーラーカーポート：	10 件	
コ	事業所向けV2X：	5 件	

1. - ②レンタサイクル拠点や観光拠点に太陽光発電・蓄電池を導入（約750kW）

ア	公共施設向け太陽光発電設備（屋根置き）：	12 件
イ	公共施設向け蓄電池：	8 件
ウ	公共施設向けV2X：	1 件
エ	公共施設省エネ設備（高効率照明器具等）導入：	28 件

1. - ③活用予定がない一般・産業廃棄物最終処分場跡地を活用し、太陽光発電設備を導入（約2,000kW）

しまなみ海道エリア



(出典) Google マップ基に加工

1. ー①ア～コの実施エリア

- ・戸建住宅 609 戸
- ・民間施設 204 施設

太陽光発電設備

- ・自家消費（民生・家庭）584kW
- ・自家消費（民生・業務その他）801kW

1. ー②実施エリア

- ・観光等拠点 12 施設（左記 ● ）

太陽光発電設備

- ・自家消費（公共）735kW



伯方島メガソーラー建設予定地

(Google マップ基に加工)

1. - ④サイクリングの国際会議・大会等や小中高校生を対象にした学校教育の場でのコンテンツ活用のほか、ご当地キャラクターとも連携する等し、市・県が連携し脱炭素の取組を国内外に向けて発信することで住民・観光客の行動変容を促進（国外向け）

・ サイクリングしまなみ、サイクリング国際会議“Velo-City”等国際大会での情報発信等（国内向け）

- ・ 小中高等学生を対象にした出前講座やカードゲームを織り交ぜた意識啓発等の授業
- ・ ご当地キャラクターを活用した市内外のイベントで先行地域の取組の周知・PR 等



外国人ツーリスト



脱炭素出前講座



ご当地キャラクター

1. - ⑤地域エネルギー会社等による今治タオル事業者や住民の余剰電力の集約等を行い電力を供給（市と地域エネルギー会社で市民に対し周知・依頼をすることで卒FIT電力を集め（域内再生可能エネルギーデータベースの構築）、関係事業者の協力も得ながらエリア内民生部門及びタオル産業群に対して、卒FIT電力を安価な再エネ電気として供給する）

その他（1. - ⑥ 県・市協調補助制度による再エネ・省エネ設備導入促進等）

- ・ 家庭向け既存の今治市住宅用新エネルギー等関連設備設置補助金等を活用した設備導入
- ・ 公用車のEV化
- ・ 民間事業所社用車EV化
- ・ E-Bikeの島内利用（家庭向け導入）促進
- ・ しまなみ海道沿線産業部門向け太陽光発電設備設置

※1. - ⑥は民生部門電力以外の取組等であるが、計画提案書上ではこちらに分類

＜民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組＞

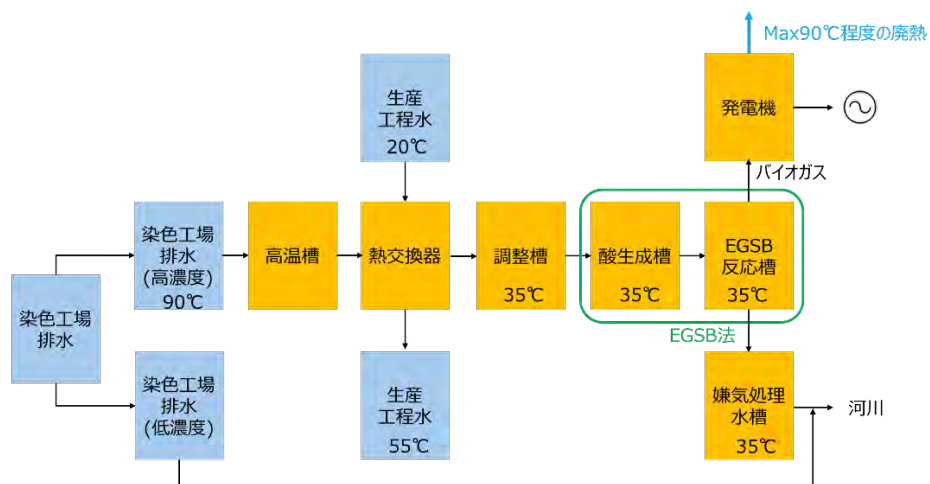
2. - ①今治タオル産業群に、繊維染色の際の廃水を活用したバイオガス発電※や太陽光発電を導入し、今治タオルの脱炭素化を推進

ア タオル産業群向け太陽光発電設備： 20 件

イ タオル産業群向けバイオガス発電設備設置： 2 件

※バイオガス発電は、環境省「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」を通じて、繊維染色業における嫌気性菌における污水处理技術の確立を図るとともに、繊維染色事業者にとって喫緊の課題である老朽化した污水处理施設の更新と省エネ化、バイオガス発電による再エネ導入による脱炭素化の両立が期待できるものとなっている。

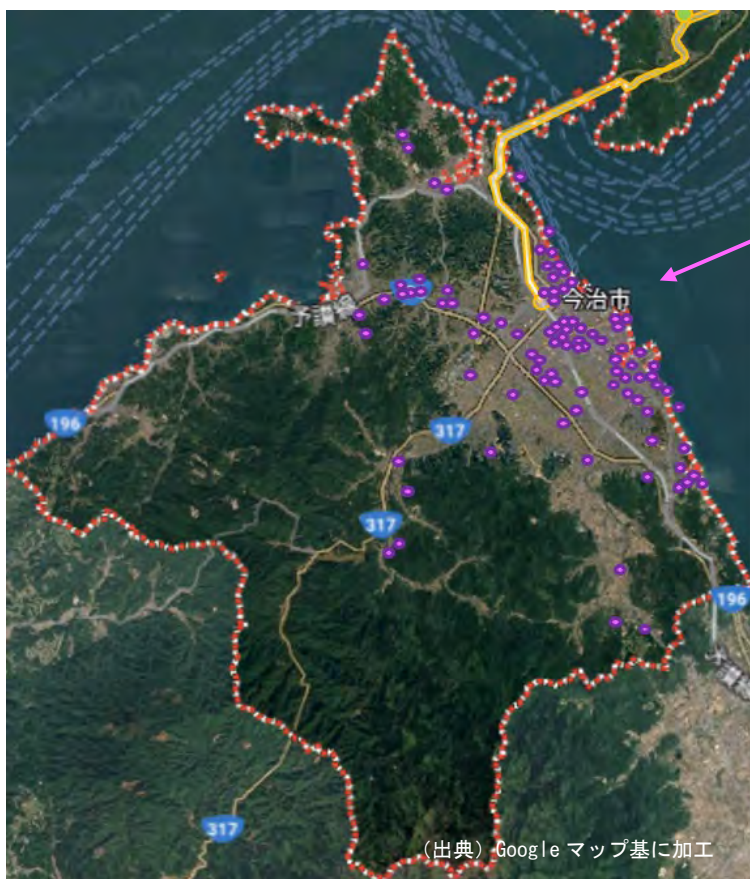
また、染色工場排水は発酵には温度が高すぎるため、熱交換により余熱回収を行い、生産工程水の省エネルギーに寄与させる。加えて、バイオガス発電設備の廃熱については、生産工程などの熱源等に利用することを検討している。なお、余熱利用について、プレート式熱交換装置を用い、高温（染色繊維排水）と低温（生産工程水）をプレート間で交互に流すことで効率的に熱交換を行い、効率的な余剰熱の再利用を図る。



バイオガス発電は、嫌気性菌による汚水処理を行い、その過程で発生するバイオガスを使って発電することで、染色に必要な電力及び熱を供給するシステム。R6～8年度にかけて「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」を活用して、当該技術を有する(株)愛研化工機と市内繊維染色事業者が連携して実証事業を行っており、R11年度以降、当交付金を活用した社会実装を目指す。

今治タオル産業群

下記 ● が産業群としての事業所



(出典) Google マップ基に加工

2. - ①今治産業群の取組実施エリア

- ・今治タオル工業組合 70 社
 - ・今治捺染工業組合 15 社
 - ・愛媛県繊維染色工業組合 9 社
- 太陽光発電設備
- ・自家消費 600kW (上記内 20 カ所)
- バイオガス発電設備
- ・自家消費 50kW (上記内 2 カ所)



バイオガス発電設備イメージ 愛研化工機 HP

2. - ②脱炭素経営プログラム等の既存制度の推進に加え、事業者の脱炭素に関する認定制度の創出や脱炭素製品の開発、新技術の開発等を新たに行うほか、県・市協調融資(実質無利子)を金融機関と連携しながら取り組み、脱炭素経営に意欲的な企業を市・県連携して強力に支援

ア タオル産業群向け省エネ設備：	10 件
イ タオル産業群向け資金融資（県市協調融資）：	10 件
ウ ゼロカーボン・ビジネスモデルの創出：	1 件
エ ゼロカーボン・モデル製品の創出：	2 件
オ 商品展開支援（脱炭素タオル創出）：	10 件
カ 脱炭素リテラシーの向上：	9 件
キ 経営者層等の脱炭素ネットワーク構築：	1 件
ク 支援者側のネットワーク構築：	1 件
ケ 認定制度の創設（県）：	1 件
コ 脱炭素経営支援プログラムによる推進役創出（市）：	15 件
サ タオル産業の脱炭素化につながる新技術の開発：	2 件



脱炭素経営支援プログラム（今治市 HP）



脱炭素化等資金融資（愛媛県 HP）

<取組により期待される主な効果>

- 3. - ①しまなみ海道ブルーラインと今治タオルのブランド力強化と徹底した発信とともに、観光振興等の取組を更に加速化することで、交流人口を拡大させ、島しょ部の経済活性化に寄与
- 3. - ②県が 2030 年を待たずに、今治市以外も含めた県内の全サイクリングコース (28 コース) に取組を展開し、観光振興にさらに貢献
- 3. - ③市・県・金融機関等が連携し、商品化、新たな技術活用等による付加価値向上やコスト低減等のメリットを明確化した産業界における優良モデルを構築し、タオル産業界内外に横展開するとともに、産業界の脱炭素化と活力向上を同時達成

<総事業費に係る費用効率性>

（総事業費に係る費用効率性） 73,643 円／t-CO2

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性>

費用・削減効果・費用効率性						
	事業費（千円）	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計（千円）	CO2削減効果(累計)合計（t-CO2）	事業費に係る費用効率性（円/t-CO2）	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性（円/t-CO2）	
交付金対象事業全体	5,019,909	1,925,121	68,166	73,643	28,242	
民生部門電力の取組	2,708,668	1,071,255	46,551	58,188	23,013	
民生部門電力以外の取組	2,311,241	853,866	21,615	106,927	39,503	

1.2 先進性・モデル性

先進性・モデル性の概要	1 しまなみ海道ブルーラインメインルート沿線と今治タオル産業群を脱炭素化し、島しょ部等の経済を活性化（観光振興・産業振興・県との連携） 2 知名度の高い地域のコンテンツを活かした複層的（国内外への）情報発信（住民等の行動変容） 3 愛媛県・地域金融機関と連携した協調支援や新たな支援制度で脱炭素化に意欲的な企業を支援（県・金融機関連携）
先進性・モデル性の詳細	1 しまなみ海道ブルーラインメインルート（P4）沿線と今治タオル産業群を脱炭素化し、島しょ部の経済を活性化（観光振興・産業振興・県との連携） 「しまなみ海道」は、2005（平成17）年1月の市町村合併後、20年間でサイクリング施策を通じて本市及び愛媛県のブランド化に最も寄与した観光資源の一つである一方で、人口減少著しい課題先進地域という問題を抱えている。今回の脱炭素先行地域での再エネ等のパッケージ導入且つEMSの活用を通じて、化石燃料由来のエネルギー消費を低減することにより、島しょ部住民の可処分所得の向上を図る。同時に、レンタサイクル・観光拠点や公共施設も脱炭素化し、富裕層インバウンド等交流人口に島民のライフスタイルや脱炭素×地方創生のコンセプト等を訴求することで、エリアのブランド価値を高める（＝ゼロカーボンライン化する）。 『今治タオル』は、安価な外国製品に押され瀕死の状態だったところから、徹底した品質管理とブランディングにより息を吹き返し、さらに飛躍的な成長を遂げており、地域再生の代名詞として広く認知されている。そんな知名度の高い『今治タオル』産業において、脱炭素化と老朽化した設備のリノベーションを両立する『脱炭素優良モデル』等を創出することで、市内外の同業種・他業種の脱炭素意識を向上し、効果的に横展開を図る（ゼロカーボンクラスターの創出）。 これら地域を代表する2つの資源の脱炭素化について、愛媛県等とともに、ハード（脱炭素設備の導入）及びソフト（後述の情報発信「2」や脱炭素経営支援「3」）に一体的に取り組むことで、観光消費拡大による経済活性化はもとより移住・定住促進にもつなげ、島しょ部等の経済活性化に取り組む。 ■ ブルーライン…目的地まで迷わないサイクリング推奨ルート ■ ゼロカーボンライン…産官金連携による地域脱炭素×産業振興基盤創出モデルによりブルーライン沿線に構築される脱炭素化の取組みが見える化されたライン（脱炭素ドミノ）。ゼロカーボンラインを目の当たりにすれば「脱炭素化は地方創生に必要なことだ」というメッセージを受け取ることができ、脱炭素化に迷わない。

- ゼロカーボンクラスター…本市の基幹産業である今治タオル産業群において、先行地域の取組により再・創・蓄エネが設置された事業所であって、脱炭素のロールモデルとなりうる事業所の集まりをいう。

2 知名度の高い地域のコンテンツを活かした複層的（国内外への）情報発信（住民等の意識・行動変容）

日本人の脱炭素に対する意識は欧米諸国と比較すると低い傾向にあり、国内では都市部に比べて地方の方が環境問題への関心が低い傾向にあると言われる。企業であれば脱炭素化に係る経済的な負担が、住民等には脱炭素化の必要性が十分に理解されていないことがあり、意識変容・行動変容につながる情報発信のアプローチが必要である。

本提案では、国外に向けては、2027年に愛媛県で開催が決定した世界最大級の自転車国際会議「Velo-city（ベロシティ）」や2年に1度開催している国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」等を絶好の機会と捉え、イベント期前・期中・期後において先行地域の取組をPRする

一方、国内に向けては、バリィさんやみきゃんといったご当地キャラクターを媒体として市内外のイベント等で情報を発信することで、脱炭素化の取組や必要性についてハードル低く理解してもらう。

小中高等学生向けには、県機関（地球温暖化防止活動推進センター）等と連携し、カードゲームを織り交ぜた出前講座や、ふるさとキャリア教育プログラム（指導要領における総合的な学習の時間）において、サイクリングやしまなみ海道に触れる中で「脱炭素」についても併せて学習する等を通じて意識変容・行動変容を促進していく。

これらを含む県や市等の情報発信について、時期や対象、媒体などを体系的に整理し、戦略的に取り組む。

- Velo-city（ベロシティ）…世界最大級の自転車国際会議であり、自転車政策や都市計画、観光、環境問題などに関する議論が行われる場。欧州サイクリスト連盟（ECF）が主催し、世界各国の専門家や政策決定者、研究者、愛好家が集まる（約1,000人から1500人規模）。
- サイクリングしまなみ…しまなみ海道を舞台にした国際的なサイクリングイベント。広島県尾道市から今治市までの約70kmを走り、島々と橋を巡る絶景ルートが魅力。高速道路の特別開放区間を走れる貴重な機会、国内外のサイクリストが参加する（2024年は約3500名が参加）。

3 愛媛県・地域金融機関と連携した協調支援や新たな支援制度で脱炭素経営に意欲的な企業を支援（県・金融機関連携）

本提案では、企業の脱炭素経営にかける「マンパワー・ノウハウ・予算不足」を解消するため、県の脱炭素経営支援コンソーシアムと、市の脱炭素経営支援基盤の両輪で、地銀のネットワークや県市の各種事業、先行地域交付金を有機的に組み合わせることで、地場産業である「今治タオル産業」の意識変容から行動変容までの脱炭素化に取り組み創出した『脱炭素優良モデル』を、今治タオルの知名度を活かして、効果的に業界内外へ横展開する。

		加えて、新たな CO2 削減価値を付加した『脱炭素タオル』の開発を支援し、県営業本部等と連携して国内外へ販路開拓支援を行うことで、今治タオルのブランド力・競争力を一層向上させるとともに、消費者への訴求力を高めた BtoC・脱炭素製品のロールモデルとして他業種に取組みを波及させる。
脱炭素先行地域の横展開	当該地方公共団体内	1 しまなみ海道ブルーラインメインルート沿線と今治タオル産業群を脱炭素化し、島しょ部等の経済を活性化 しまなみ海道ブルーラインメインルート沿線という「エリア」を脱炭素化しブランド化するという考え方は、中心市街地エリアや今治新都市エリアといった面的な施策の参考モデルとなりうる。 また、住民への再エネ設備等パッケージ支援は、先行地域エリア外においても既存の県市協調補助制度を拡充させる等で対応していく。 今治タオル産業群の取組は、自社の脱炭素化の手法、脱炭素の付加価値商品づくり、販路開拓支援のあらゆる事象がロールモデルとなる。 2 知名度の高い地域のコンテンツを活かした複層的（国内外への）情報発信 国外への情報発信については、市内で開催される BARI-SHIP（2年に1回開催される西日本最大の国際海事展で海外からの出展者も 400 弱参加）などでも展開が可能となる。 国内向け情報発信は、取組実績が上がるにつれ、市内事業所等が保有する PR キャラクターや毎回数千人規模で集客のある市内イベント、首都圏でのメディアプロモート等での発信が可能となる。 小中高等学生向けには、県機関（地球温暖化防止活動推進センター）等との連携による出前講座のほか、ゼロカーボンラインをフィールドワーク学習の目的地化することも可能となる。 3 愛媛県・地域金融機関と連携した協調支援や新たな支援制度で脱炭素化に意欲的な企業を支援 本提案の先行地域エリア事業所や今治タオル産業群の脱炭素化事例を R6 年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業（環境省事業）を通じて誕生した市内事業者コミュニティ（通称：バリグリ）や支援機関側で共有することで、同様の事例の創出につなげることができると考えられる。
	当該地方公共団体外	1 しまなみ海道ブルーラインメインルート沿線と今治タオル産業群を脱炭素化し、島しょ部等の経済を活性化 【業務・家庭部門への横展開】 ○県・市協調補助制度 愛媛県では、一般家庭の再エネ・省エネ設備導入を促進するため、県・市協調補助制度を設けており、県下市町と一体となって、脱炭素化に取り組ん

	でいる。今回、先行地域交付金を財源に今治市が新たに創設予定の「再エネ＋省エネパッケージ補助金（仮）」を優良モデルとして、市町連携会議や県脱炭素ポータルサイトなどを通じて他地域への展開を図る。 また、県・市が連携して展開している太陽光共同購入事業を活用し、より安価で負担の少ない太陽光発電導入を促進する。 【県内のサイクリングコースへの展開】 「愛媛マルゴト自転車道」は、愛媛県全域を対象に、11の中上級者向けコースと17のファミリー向けコースからなる全28コースを整備し、サイクリングパラダイスの実現を目指している。脱炭素化の観点からは2030年を待たず、愛媛県内に向けて、以下のような取組の展開が考えられる。 ・再生可能エネルギーの活用：サイクルオアシスやレンタサイクル拠点での太陽光発電の導入（太陽光パネル・蓄電池等の共同購入事業により実施）や県内で生産された再エネ電源の活用や再エネメニュー選択 ・環境配慮型イベントの開催：電動自転車（E-Bike）の電源を再エネ由来にすることやデジタルスタンプラリー、エコツーリズムの推進により、環境負荷の少ない脱炭素型観光を促進 【他都道府県への横展開】 経済産業省（※）によると、衣料品等の国内市場は、1990年代は縮小傾向である一方、2000年代以降は横ばいであり、2020年以降はコロナの影響により落ち込んでいる。今治市の今治タオルに代表されるように、繊維産業は、大阪府泉州（綿織物）や和歌山県和歌山（ニット）などの特定の地域に生産が集中している。今後の課題として、海外市場への積極的な参入や、S×（サステナビリティ・トランスフォーメーション）、さらには、技術開発の促進が挙げられており、有識者で構成された繊維産業小委員会で議論されたところ。 徹底した品質管理とブランド化により再生し、地方創生の象徴として全国的に認知度の高い『今治タオル』から、脱炭素化とリノベーションの両立を達成した『脱炭素優良モデル』を創出することで、繊維産業界の脱炭素化を大きく後押し、全国に点在する産地に大きな波及効果が期待される。 また、新たな環境価値を付加した『脱炭素タオル』の開発を支援し、組合や県営業本部等と連携して国内外へ販路開拓支援を行うことで、今治タオルのブランド力・競争力を一層向上させるとともに、消費者への訴求力を高めたBtoC・脱炭素製品のロールモデルとして他業種に取組みを波及させる。 ※出典：経済産業省（2030年に向けた繊維産業の展望） 2 知名度の高い地域のコンテンツを活かした複層的（国内外への）情報発信 【欧州やアジアの多様な層への展開】 しまなみ海道と今治タオルの脱炭素化を発信し続けることで、国内の環境意識の高い観光客や消費者に加え、欧州やアジアの富裕層・エコ志向の旅行者、企業・自治体・メディアなど、国内外の多様な層へ広がり、国際的なブランド価値向上が期待される。
--	---

		3 愛媛県・地域金融機関と連携した協調支援や新たな支援制度で脱炭素化に意欲的な企業を支援 【産業部門への横展開】 脱炭素先行地域では、えひめ脱炭素経営支援コンソーシアムや、より地場産業と近い市の脱炭素経営支援基盤が両輪となって、地域再生の象徴ともいえる『今治タオル』産業群で、『脱炭素優良モデル』の創出を目指しており、ここで得たノウハウと地銀のネットワークを活かして、業界内外の県下産業部門に広く波及する。
--	--	---

1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通KPI（重要業績評価指標）

指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

現在（ ）：－

最終年度（2030年）：127,855,877円

KPI 達成方法

脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）		（a）【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		（b）【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）
127,855,877	=	111,271,364	+	16,584,512
（a）【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）				
（a）【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		①新規再エネ導入量（kWh/年）		②電力単価（円/kWh）
111,271,364	=	5,753,718	×	19.3
（b）【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）				
（b）【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		③省エネによる電力削減量 （kWh/年）		④電力単価（円/kWh）
16,584,512	=	711,596	×	23.3

地域課題【課題①】

今治市島しょ部（しまなみ海道エリア）の経済活性化

個別KPI（重要業績評価指標）

指標：本市の観光消費額

現在（2019（令和元）年）：5,756,525,000円

最終年度（2030年）：6,490,260,000円

KPI 設定根拠

観光課の経年分析で調査可能。

KPI 達成方法

エリアの脱炭素化は国内外のサイクリストやエコ志向の旅行者（富裕層）の交流人口増大につながると考えられる。また、エリアを脱炭素化することで、環境配慮型観光地としての魅力が高まり、長期滞在や再訪問を促進。脱炭素タオルも含めた地元産品や宿泊業への消費が増え、地域経済の持続的な活性化が期待されることから、現観光振興計画における2030年の最終目標6,363,000,000円から2%消費額を上乗せした額を目標とする。

地域課題【課題②】	
島民のしまなみ海道通行料金の負担軽減	
個別 K P I （重要業績評価指標）	
指標：先行地域エリア内で、生活費におけるしまなみ海道通行料を負担に思う世帯の割合	
現在（2024（令和6）年）： 609 世帯	最終年度： 200 世帯以下
KPI 設定根拠	島民は、日常生活で欠かせない本土への移動に際し、しまなみ海道の通行料負担を余儀なくされており、島しょ部住民と陸地部住民の所得格差（通行料月額 1.4 万円）が生じている。島民の可処分所得が向上すれば、島しょ部に住まい生業を行う人が増え、人口減少抑制に寄与すると考えられるため。なお、住民アンケート及び施策の進展により経年意識調査が可能。
KPI 達成方法	前述 1.1 計画提案内容の概要【脱炭素先行地域の取組概要】＜脱炭素先行地域の位置付け、設定理由＞のとおり島しょ部の住民はしまなみ海道通行料月額 1.4 万円とほぼ同額の月額電気代を払っている。今回の家庭部門に再エネ機器等のパッケージ導入及びエネルギーマネジメント（家庭のエネルギー使用状況改善）を併せて行うことで、電気代の支出を低減させ、家計消費の改善を実感できると考えられる。

地域課題【課題③】	
今治タオル産業群の産業競争力強化	
個別 K P I （重要業績評価指標）	
指標：CO2 削減価値を付加した『脱炭素タオル』の開発に取り組む企業数	
現在（2025（令和7）年）： ー	最終年度： 10 社
KPI 設定根拠	今治タオル産業群は、伝統ある産業であるが故に設備の老朽化が顕著で、維持管理費や燃料代等のランニングコストが経営を圧迫しており、設備のリノベーションが大きな課題となっている。 この課題解決に向けて、先行地域交付金や県補助金を活用し、再エネ設備の導入や省エネ効果の高い生産設備への更新を促進することで、今治タオル産業群のリノベーションを実現し、企業の生産性を大幅に改善する『脱炭素優良モデル』を創出し、新たな環境価値を付加した『脱炭素タオル』製品の開発に取り組むこととしており、業績を評価するために最適な指数は、『脱炭素タオル』開発に取り組む企業数となる。

KPI 達成方法	先行地域交付金の活用に加え、県が地元金融機関と連携した県コンソと市が地域ぐるみ事業で構築した市コンソを核として、今治タオル産業群の脱炭素化を支援し、新たな環境価値を付加した『脱炭素タオル』の開発に取り組む。 ①先行地域交付金の活用 今治タオル産業群に太陽光発電設備やバイオガス発電等の再エネと老朽化した污水处理設備に代わる省エネ効果の高い設備の導入により、脱炭素優良モデルを創出する。 ②県コンソ及び市脱炭素経営支援基盤による支援 県補助金や県・市協調融資（実質無利子）などの金融機関と連携したファイナンス支援による投資意欲の向上や、CO2削減努力が対外的に評価される新たな認定制度の創設によるモチベーションの向上等により、脱炭素経営に意欲的な企業を強力に支援する。 ③新たな環境価値を付加した製品開発と販売展開支援 CFPの算定と製造工程の見直しによりCO2を削減した新製品の開発を支援する『ゼロカーボン・モデル製品創出支援事業』の活用や、上記①②により創出した『脱炭素優良モデル』企業による新たな環境価値を付加した製品開発支援に加え、組合や県営業本部と連携して『脱炭素タオル』の国内外への販売展開を後押しする。
----------	--

【地域経済循環に資する取組】

観点	取組内容（取組対象、具体的なスキーム、期待される定量的な効果）
地域経済・地域雇用の創出・拡大	○タオル産業群の脱炭素化 伝統ある産業であるが故に設備の老朽化が顕著で、維持管理費や燃料代等のランニングコストが経営を圧迫しており、設備のリノベーションが大きな課題となっている。先行地域交付金や県補助金を活用して、再エネ設備の導入や省エネ効果の高い生産設備への新を促進することで、今治タオル産業群のリノベーションを実現し、企業の生産性を大幅に改善するとともに、新たな環境価値を付加した製品を展開する『脱炭素優良モデル』を創出する。
地元事業者・人材の育成	○脱炭素経営人材育成 脱炭素経営に関する「ノウハウ不足」「マンパワー不足」「費用不足」という課題を解消するため、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用したR6地域ぐるみ事業後継事業の実施（脱炭素経営推進コミュニティ形成）や、県コンソによる脱炭素リテラシー向上（中核社員育成）、ネットワーク

	構築支援（事業者支援リーダー育成）、新たな認定制度（企業顕彰）等により、本市と愛媛県が連携して企業（従業員）のモチベーションを向上させながら脱炭素経営人材を育成し、タオル産業群のみならず、地域企業全体の脱炭素シビックプライドを醸成する。
エネルギー代金の 域内還流	○地場のエネルギー会社等による余剰（再エネ）電力の集約及び再エネ電力の供給 地域エネルギー会社等が、島内公共施設等へ再エネ電力の供給を行う（令和8年4月開始予定）。なお、同社は各種再エネ設備導入等も併せて行うこととしており、再エネ事業で得た収益をまちづくり事業へ再投資する。

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

①沿革

- 本市は2005（平成17）年1月16日に12※市町村による広域合併を遂げ、松山市に次ぐ人口18万人の県下第2（四国では各県庁所在地に次ぐ5番目）の都市となり、今年合併20周年を迎えた。

〔※今治市、朝倉村、玉川町、波方町、大西町、菊間町、吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町、関前村〕

②位置

- 本市は愛媛県の北東部に位置し、瀬戸内海のほぼ中央部に突出した高縄半島の東半分を占める陸地部と、世界有数の多島美を誇る大小およそ100の島々で形成される島しょ部から構成されている。島しょ部は広島県（大崎上島町、尾道市、呉市）及び上島町と、陸地部は西条市及び松山市と接している。

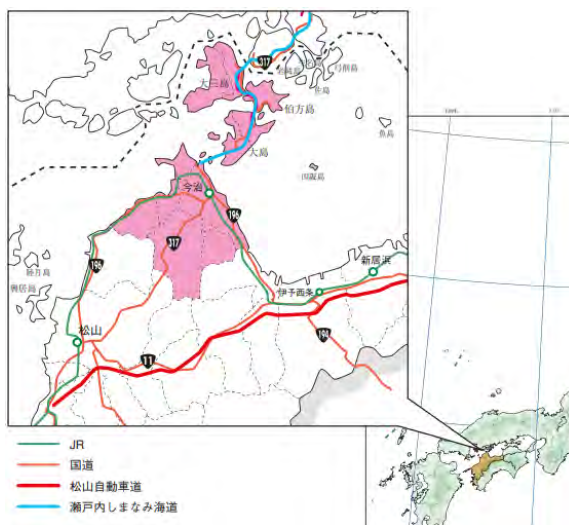


図2 今治市の位置

出典：今治市の都市計画

③面積

- 市有面積は419.14 km²となっており、可住地面積は195.47 km²（対市有面積46.6%）である。

④地形等（自然環境や交通状況等）

<自然環境>

- 瀬戸内海国立公園の一角を成し、豊かな自然と美しい景観に恵まれ、日本三大急潮の1つとして知られる来島海峡や中心市街地が位置する平野部、緑豊かな高縄山系など、変化に富んだ地勢が特徴である。

<交通状況等>

- 世界的な観光資源となった瀬戸内しまなみ海道（西瀬戸自動車道）を有しており、本市と広島県尾道市の多くの島を橋で結び、自動車・バイクだけでなく自転車や歩行者も渡ることができる。国道196号が松山方面から西条方面へと市内を横断する形で走っており、国道317号が本市中心部から松山方面（南西方面）へ伸びている。鉄道は、JR予讃線が本市陸地部を海岸線と並行して走り、7つの駅がある。海上交通として、今治港から島しょ部並びに上島町及び広島県行きの旅客船やフェリー等が、また、島しょ部からも近隣地へ行き来可能な渡船が就航している。

⑤土地利用

- 市有面積 41,914 haのうち、林野面積が 22,298 ha (53.19%)、耕地面積 4,350 ha (10.37%) となっており、面積の半分以上を山林が占めている。また、都市計画区域を図2のように今治広域都市計画区域と菊間都市計画区域に区分し、表2（以下）のように決定している。

今治広域都市計画区域		菊間都市計画区域	
都市計画区域	11,873.1ha	都市計画区域	2,789.0ha
市街化区域	2,291.4ha	用途地域設定区域	186.3ha
市街化調整区域	9581.7ha	白地区域	2,602.7ha



図3 今治市の都市計画区域

出典：今治市の都市計画

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等）

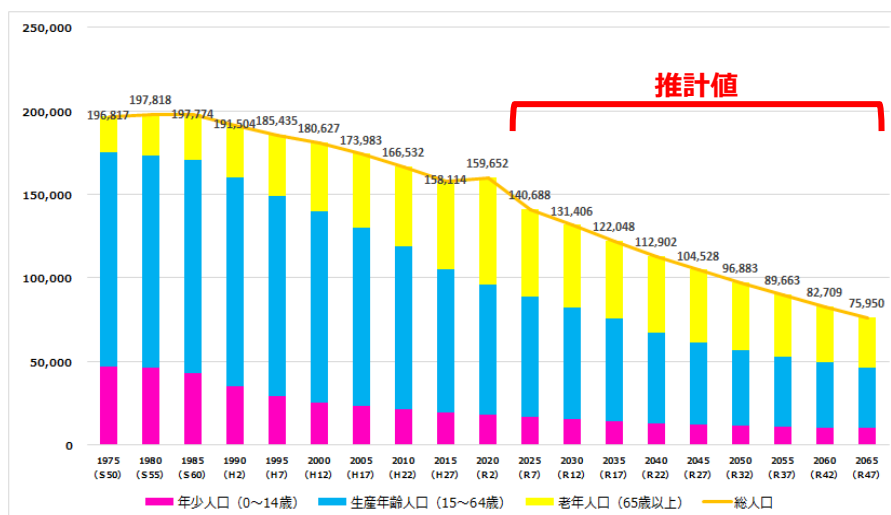
- 温暖小雨な瀬戸内海式気候区に属しており、本市の年平均気温は 15.4～16.0 度、平均降雨量は約 1,200～1,300mm 程度で、自然災害が比較的少ない地域である。本市の日照時間は約 2,073～2,140 時間程度と太陽光発電に適した地域といえる。また、平均風速は 1.7～2.1m/s である。

※市域が広域であることから観測地点2か所（今治・大三島）の数字を記載している。

⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

人口 147,702 人
男 70,662 人
女 77,040 人
世帯数 76,579 世帯

（令和6年12月末日住民基本台帳登録者数）

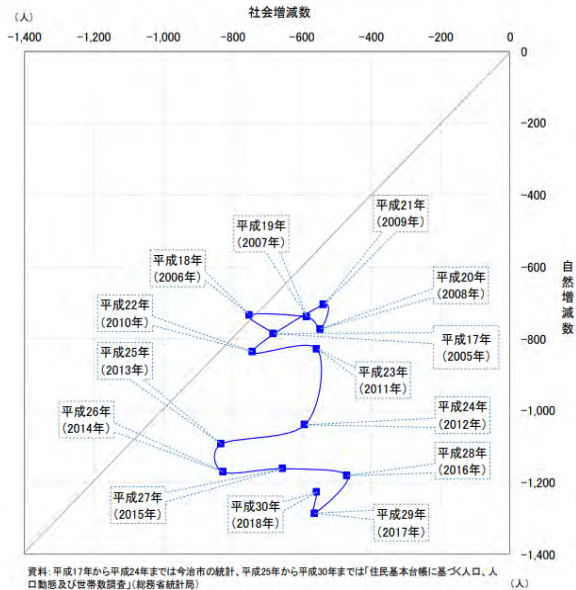


今治市人口ビジョン（令和2年3月改訂版）元に環境政策課作成

図4 今治市の人口の推移と今後の予測

- 本市の人口は1980（昭和55）年の197,818人をピークに年々減少している。
- 特徴としては本市の人口減少に対する影響は社会減よりも自然減の方が大きいことが確認できる。また、2015（平成27）年、2016（平成28）年は、社会減による影響も大きい。

- 合併町村単位で見ると、陸地部よりも島しょ部の人口の減少幅の方が大きい（表3）。



今治市人口ビジョン（令和2年3月改訂版）

今治市市民課、各年4月末日時点データを環境政策課にて加工

(単位: 人)

	2006年	2020年	減少率
旧今治市	116,679	106,655	8.6%
陸地部	35,957	30,266	15.8%
島しょ部	24,157	17,071	29.3%

図5 総人口に影響を与えてきた自然動態と社会動態の推移

表3 本市の地域別の人口に動向

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

- 本市は、瀬戸内海の海上交通の要衝として古くから海運業が発達し、市内に14の造船所があるなど日本一の海事産業を有している。また、タオルや縫製品などの繊維産業も盛んで、日本屈指の生産量を誇っている。このような基幹産業以外にも、全国的な競争力を持つ食品や石油・ガスなどの大手企業のほか、伝統工芸・伝統産業として桜井漆器や菊間瓦、大島石など地域に根ざした産業もあり、基礎自治体として四国有数の製造品出荷額（2019年1兆539億円、出典：RESAS）を誇る。
- 地域経済循環分析によると、域外から所得を獲得している産業は石油・石炭製品、輸送用機械、繊維製品、小売業、水産業、その他のサービス等となっており、これらは、域内での生産額が大きく、本市の強みとなっているが、純移輸出額の収支※はマイナスである（図6）

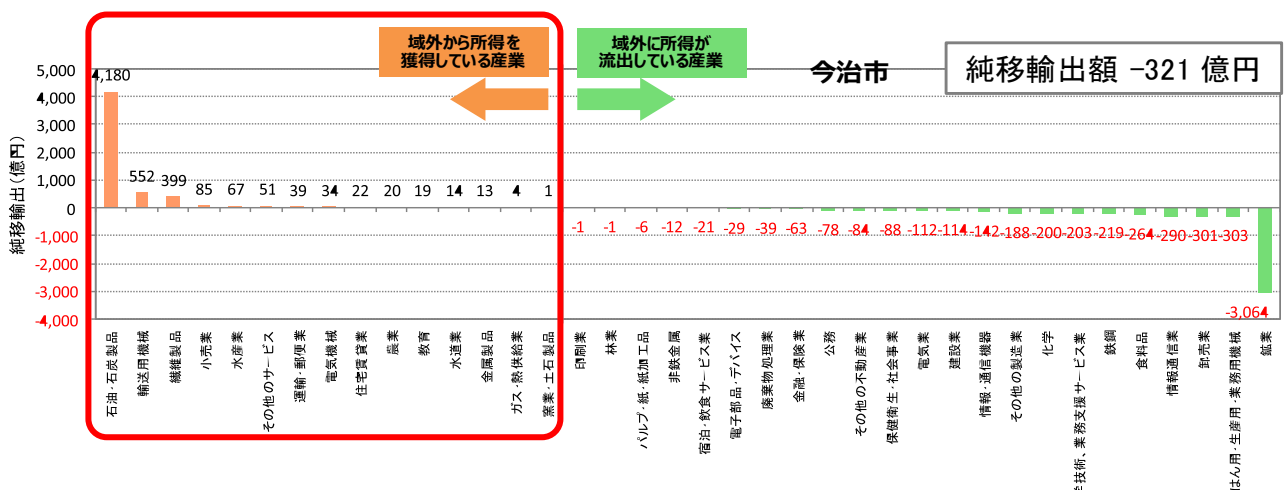
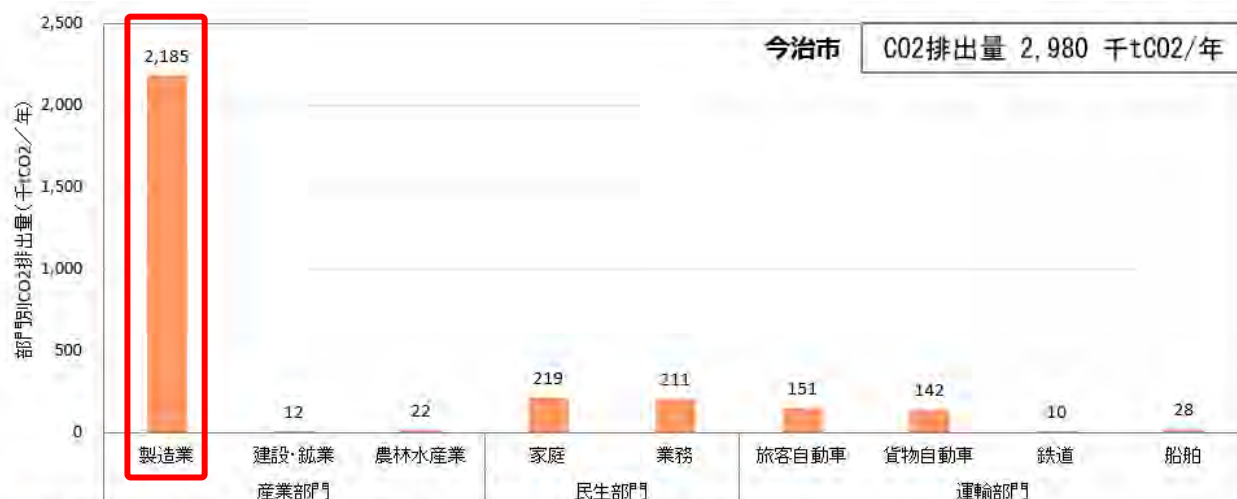


図6 域外から所得を獲得している産業

地域経済循環分析（2018ver.6）

- また、本市の部門別 CO2 排出量を見ると、産業部門（製造業）が突出して多いことが分かる。次に、産業別エネルギー消費量構成比を見ると、化学工業（含石油石炭製品）に次いで、繊維工業が多いことが分かる（図 7、図 8）。



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計（2018年度）

図 7 今治市の部門別 CO2 排出量

地域経済循環分析（2018ver.6）

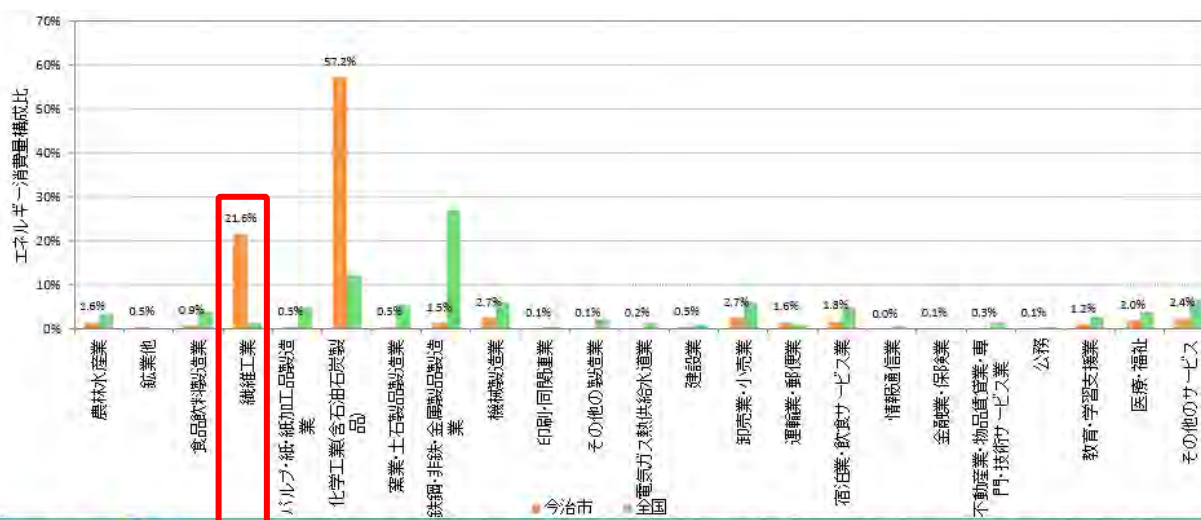


図 8 今治市の産業別エネルギー消費量構成比

地域経済循環分析（2018ver.6）

※純移輸出額の収支とは、域外からの移出・輸出に伴う収入額から、域外への移入・輸入に伴う支出額を差し引いたもの。

⑨その他

■「世界から人を呼ぶ、サイクリストの聖地『しまなみ海道』」

- ・2014（平成26）年から、4年ごとに、国内外から7000人に及ぶサイクリストが集結するファンライド（レースではなくツーリングやサイクリングそのものを楽しむこと）イベント「サイクリングしまなみ」が開催されており、高速道路本線を走行し、多島海景や自然を堪能できる国際色豊かな取組みがなされている。一昨年開催されたサイクリングしまなみ2022の経済効果は8.9億円であった（大会実行委員会発表）。
- ・サイクリストの聖地として、年間約33万人のサイクリストが利用するしまなみ海道は、2019（令和元）年11月に国交省の第一次ナショナルサイクルルートに指定された。
- ・海外メディアでも紹介され、インバウンド旅行者でも認知が広まりつつあり、レンタサイクル台数のうち外国人が占める割合も、2013年の2.7%（2,232人）から2019年の17.4%（21,956人）へと大幅な増加を遂げている（with/after コロナにおける愛媛県への訪日富裕旅行者の誘致について」の公表について | DBJ News | 日本政策投資銀行（DBJ）より）。

図表II-2 しまなみ海道でのレンタルサイクル及び外国人利用者（愛媛県・広島県合計）



（with/after コロナにおける愛媛県への訪日富裕旅行者の誘致について」の公表について | DBJ News | 日本政策投資銀行（DBJ）より）

■「合併12市町村の多彩な資源を含めたプレイス・ブランディングの取組」

- ・2006（平成18）年当時、安価な外国製品に押され、瀕死の状態だった今治タオルは、佐藤可士和氏のプロデュースによって「安心・安全・高品質」という本質的価値とそれが表現されたブランドロゴ、白いタオルによって、認知度、売上げともに飛躍的にアップし、日本を代表する産地ブランドになった。
- ・2019（平成31）年3月からは、官民協働組織「今治ブランド戦略会議（佐藤可士和氏～2021（令和3）年3月まで総合監修）」が、今治タオルのブランディングの取組みを地域全体のブランディングに昇華させた取組み「i.i. imabari! キャンペーン」を開始しており、合併12市町村分の多彩な資源（機能的価値）とイメージ（情緒的価値）を包含してPRするといった、基礎自治体としては他に類を見ない取組みを展開している。



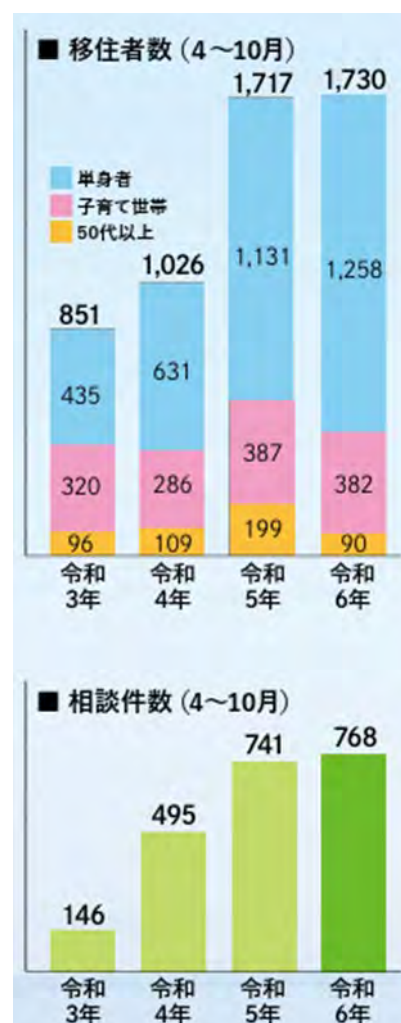
- 「宝島社『田舎暮らしの本』（宝島社）2025 年版 第 13 回「住みたい田舎」ベストランキング 今治市全 4 部門 1 位に（3 年連続）」

- ・ 宝島社『田舎暮らしの本』2 月号、「2025 年版住みたい田舎ベストランキング」（人口 10 万人以上 20 万人未満のまち）で、愛媛県今治市が全部門 1 位・西条市が全部門 2 位となった。

宝島社では、全国の市町村を対象に、移住支援策、医療、子育て、自然環境、就労支援、移住者数などを含む 279 項目のアンケートを実施。671 の自治体からの回答をもとに、田舎暮らしの魅力を数値化し、ランキング形式で紹介している。世代によって移住者のニーズや施策が多岐にわたるため、全世代対象の【総合部門】のほか、【若者世代・単身者部門】【子育て世代部門】【シニア世代部門】の全 4 部門が設置されている。

- ・ 愛媛県の移住相談窓口へは、「転職を考えたときに、都市部に住み続ける必要性を感じていないことに気がついた」「地域に根差した企業で働きたい」「第一次産業（農業）に興味がある」などの声が届いている。近年、暮らし方に対する価値観の変化や、場所を問わない多様な働き方の広がりなどを背景に、地方移住への関心が高まっている。令和 5（2023）年度の愛媛県への移住者数は過去最高の 7,254 人となり、20 代と 30 代の方の合計が半数を超えた。

- ・ 令和 4（2022）年度には、市役所の大幅な組織・機構改革を実行した。陸地部支所を管轄する「地域振興課」と、島しょ部支所を管轄する「しまなみ振興課」を創設し、2つの部署が互いに協力しながら令和 3（2021）年度に構築された A D C A M モデル（Aware（認識する）、Dream（夢を描く）、Consider（検討する）、Active（活動する）、Move（引っ越す））に基づいて確実な移住を促すべく、移住コーディネーターを 2 名採用し、新生活や人生のスタートをワンストップでサポートする「おいで今治！しまなみ移住サポートセンター」を中心とした体制を確立。また、移住相談から得られた情報を A I で整理・分析し、移住者へより訴求する方法やコンテンツの制作・発信を行う事業も実施している。



広報いまばり令和 7 年 2 月号より

- ・ このような取組が奏功し、移住者は増加傾向にあるものの、本市が人口減少の一途を辿っているのは、社会減（転入と転出による増減）よりも自然減（死亡者数が出生者数を上回る状態）の方が大きいためである。そのため、特に人口の減少幅の大きい島しょ部においては、居住者の流出を抑制するだけでなく、地域に付加価値をつけながら、経済活性化はもとより将来的な人口の定常化につながる若年層の U I J ターンなど転入促進を図る必要がある。

2.2 温室効果ガス排出の実態

- 本市の温室効果ガス全体の排出量は 2,839 千 t-CO₂ である。2013 年度実績と比較すると、2021 年度は▲36%削減されている。
- 本市の特長は、産業部門の温室効果ガス排出量が全体の 73%を占めていることであり、次いで民生部門 16%、運輸部門 10%となっている。産業部門では製造業の CO₂ 排出量が多く、次に産業別エネルギー消費量構成比を見ると、全体 19,505TJ/年のうち化学工業（含石油石炭製品）（11,160 TJ/年、57.2%）に次いで、繊維工業が多いことから（4,212 TJ/年、21.6%）、本市においては、今治タオル産業群の脱炭素化が重要な地域課題であるといえる。（P25、図 7、図 8）。

(千 t-CO₂)

部門		2013 年度 (基準年度)	2021 年度(最新年度)		2030 年度目標	
				増減率 (2013 年度 比)		増減率 (2013 年度 比)
エネルギー起源 CO ₂	エネルギー転換部門	—	—	—	—	—
	産業部門	3,366	2,077	▲38%	1,847	▲45%
	民生部門	679	445	▲34%	288	▲58%
		家庭	352	▲37%	133	▲62%
		業務	327	▲32%	155	▲53%
	運輸部門	367	296	▲19%	251	▲32%
エネルギー起源 CO ₂ 以外の 温室効果ガス		23	21	▲9%	18	▲22%
温室効果ガス合計		4,435	2,840	▲36%	2,404	▲46%

※2021 年度の値は、自治体排出量カルテ（環境省）より。表中の構成比は四捨五入の関係で合計が 100%とならない。

※数値がないものについては、「—」を記入し、省略可。

3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

<地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ>

記載項目		内容
地域の将来ビジョン		地域で所得を循環させ、安定した雇用を創出する（しごとの創生）
上記ビジョンと関連する基本計画 または 個別計画	基本的な計画名	第2期今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年12月改訂）
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☐ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付けている。 ☒ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 毎年10月～12月にかけて当該計画を改訂しており、先行地域の取組については、今回今治産業群の脱炭素化を標榜したことを踏まえ、次期改訂時には内容を盛り込む予定である。
	個別分野における計画名	第3次今治市総合計画（2026年～2035年度）（令和7年度策定予定）
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☐ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付けている。 ☒ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 令和7年度中に、最上位計画である第3次総合計画を策定予定であり、先行地域の取組を、明確に位置付ける方針である。

<脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容>

（しまなみ海道エリアの将来見通しと脱炭素先行地域の取組）

前述（P19）のとおり、市域の人口は、2020（令和2）年159,652人から2030（令和12）年131,406人に減少すると見込まれているが（▲18%）、中でも島しょ部の人口が著しく減少すると予測されている。

一方で、愛媛県内では松山市に次いで移住者の多い自治体でもあり（2023（令和5）年度松山市2,994人、今治市1,180人）、風光明媚で温暖な気候のしまなみ海道は移住者にとって羨望のエリアでもある。先行地域の各種取組みを、移住者向けに他の施策（移住者住宅取得事業費補助金や空き家リフォーム補助金等）とパッケージ化して周知することで、移住希望者に対する訴求力を高め、移住者が空き家を有効利用することで空き家率減少にも寄与する。

また、今回の指定エリアは合併前の旧町の中心エリア若しくは幹線であるだけでなく、3つの道の駅（観光拠点）なども立地していることから、導入する再エネ設備、インフラ、サービス等は2030（令和12）年以降も継続的に活用され、引き続きしまなみエリアの「顔」として地域の持続可能な発展に資する。

（今治産業群と脱炭素先行地域の取組）

株式会社価値総合研究所が実施した今治市の地域経済循環分析（2023 年 11 月 7 日 ver6.0）の産業部門の CO2 排出量によると、製造業が 2,180 千 tCO2/年となっており、全体（2,980 千 tCO2/年）の 7 割を占めている。

業種別エネルギー消費量においても、繊維工業は 4,212TJ/年と、化学工業（含石油石炭製品）11,160 千 TJ/年に次いで多く、今治市全体（19,505 TJ/年）の約 2 割を占めており、市の主要産業である繊維工業の脱炭素化に取り組むことで、市内の CO2 排出量削減に大きく貢献する。

また、ブランド化により再生を果たした今治タオルは、地方創生の象徴として全国的にも知名度が高く、業界内外へのより高い波及効果が期待できる。

このことから、今治タオル産業群において再エネ設備を導入し、エネルギー生産性を改善するとともに設備のリノベーションを実現する『脱炭素優良モデル』を創出するとともに、新たな環境価値を付加した『脱炭素タオル』を開発し、ロールモデルとして波及させることで、産地及び産業の活力を上昇させ、全国の繊維産業のリーディングモデルとする。

3.2 事業の概要

取組 No	取組名	取組概要	導入量・ 台数
1-①ア	家庭向け太陽光発電設備導入促進【実質ゼロ】	戸建て住宅に対して、愛媛太陽光発電設備等共同購入事業等を通じて太陽光発電設備を導入した者に対して補助を行う。【500kW】※パッケージ導入可	100 件
1-①イ	家庭向け蓄電池導入促進【実質ゼロ】	戸建て住宅に対して、愛媛太陽光発電設備等共同購入事業等を通じて家庭用蓄電池を導入した者に対して補助を行う。(5kWh/件) ※パッケージ導入可	100 件
1-①ウ	家庭向けソーラーカーポート導入促進	戸建て住宅に対して、ソーラーカーポートを導入した者に対して補助を行う。【84kW】	15 件
1-①エ	家庭向け燃料電池導入促進【実質ゼロ】	戸建て住宅に対して、燃料電池を導入した者に対して補助を行う。※パッケージ導入可	50 件 ※化石燃料によるため、物理的制約など合理的な理由がある場合のみ最小限導入することとする。
1-①オ	家庭向けヒートポンプ給湯機導入促進【実質ゼロ】	戸建て住宅に対して、ヒートポンプ給湯機を導入した者に対して補助を行う。※パッケージ導入可	50 件 ※再エネ電源による場合に脱炭素となり、燃料電池による場合より総合的に高効率な給湯を可能ならしめる

			ため、最大限導入することとする。
1-①カ	家庭向け HEMS 導入促進【実質ゼロ】	戸建て住宅が、再エネ等設備をパッケージ導入する際、HEMS 導入を補助条件化して購入してもらう。	100 件
1-①キ	民間事業所向け太陽光発電設備導入促進【実質ゼロ】	民間事業所に対して、愛媛太陽光発電設備等共同購入事業等を通じて太陽光発電設備を導入した者に対して補助を行う。【750kW】	55 件
1-①ク	民間事業所向け蓄電池導入促進【実質ゼロ】	民間事業所に対して、愛媛太陽光発電設備等共同購入事業等を通じて事業所用蓄電池を導入した者に対して補助を行う。(10kWh/件)	20 件
1-①ケ	民間事業所向けソーラーカーポート導入促進	民間事業所に対して、ソーラーカーポートを導入した者に対して補助を行う。【50.8kW】	10 件
1-①コ	民間事業所向け V2X 導入促進	民間事業所に対して、V2X を導入した者に対して補助を行う。	5 件
1-②ア	公共施設への太陽光発電設備等の設置【実質ゼロ】	公共施設に太陽光発電設備（屋根置き、自家消費型）を導入し、電力消費を脱炭素化する。【12 施設、735kW】	12 施設
1-②イ	公共施設への蓄電設備設置	公共施設に蓄電池を導入し、電力消費を脱炭素化する。(20kWh/件)	8 施設
1-②ウ	公共施設への V2X 設備設置	公共施設に V2X（充放電設備）を導入し、電力消費を脱炭素化する。	1 施設
1-②エ	公共施設の省エネ化（一括 LED 化）	公共施設に省エネ設備（高効率照明器具）を導入する（EMS システム含む）。	28 施設
1-③	公共施設への太陽光発電設備等の設置【実質ゼロ】	公共遊休地（産業廃棄物処分場跡地）にメガソーラーを設置し、オフサイト電源を確保して先行地域エリア内へ電力を供給する。【1999.8kW】	1 か所
1-④	知名度の高い地域のコンテンツを活かした複層的な情報発信	国外向け サイクリングしまなみ、サイクリング国際会議“Velo-City”等国際大会での情報発信等を行う 国内向け 小中高等学生を対象にした出前講座やカードゲームを織り交ぜた意識啓発等の授業を行う	

		ご当地キャラクターを活用した市内外のイベントで先行地域の取組の周知・PR 等	
1-⑤	地域エネルギー会社等による公共施設等への再エネ電力の供給【実質ゼロ】	令和8年4月をめどに再エネ電力の公共施設等への供給を開始する。また、市内の家庭から、再エネ電力集約化による電力取引によりタオル企業群に再エネ電力を供給する。(3,000kwh/件)	—
1-⑥ア	県・市協調補助での家庭向け燃料電池導入促進【実質ゼロ】	戸建て住宅に対して、コージェネ設備（燃料電池）を導入した者に対して補助を行う。 ※再エネ交付金と別建て、パッケージ利用不可	18 件
1-⑥イ	県・市協調補助での家庭向け蓄電池導入促進【実質ゼロ】	戸建て住宅に対して、蓄電設備を導入した者に対して補助を行う。 ※再エネ交付金と別建て、パッケージ利用不可	72 件
1-⑥ウ	県・市協調補助での ZEH 取得促進【実質ゼロ】	ZEH を購入又は建築した者に対して、補助を行う。 ※再エネ交付金と別建て、パッケージ利用不可	18 件
1-⑥エ	県・市協調補助での HEMS 導入促進【実質ゼロ】	HEMS を設置した者に対して、補助を行う。 ※再エネ交付金と別建て、パッケージ利用不可	18 件
1-⑥オ	県・市協調補助での EV 導入促進【実質ゼロ】	家庭用 EV を購入した者に対して、補助を行う。 ※再エネ交付金と別建て、パッケージ利用不可	18 件
1-⑥カ	公用車 EV 化【実質ゼロ】	市公用車の EV 化を行う。	6 台
1-⑥キ	民間事業所社用車 EV 化【実質ゼロ】	民間社用車の EV 化を行う。	30 台
1-⑥ク	E-Bike の島内利用促進【付加的な取組】	家庭用 E-Bike（スポーツタイプ）を購入した者に対して補助を行い、エリア内モビリティの脱炭素化機運を醸成する。	24 台
1-⑥ケ	しまなみ沿線産業部門への太陽光発電設備の設置促進【実質ゼロ】	しまなみ海道沿線産業部門向けの取組みとして、事業者向け共同購入事業を通じて太陽光発電設備を導入したものに対して補助を行う。【90kW】	3 件

2-①ア	タオル産業群への太陽光発電設備の設置促進【実質ゼロ】	タオル産業群向けの取組みとして、事業者向け共同購入事業を通じて太陽光発電設備を導入したものに對して補助を行う。【600kW】	20 件
2-①イ	タオル産業群へのバイオガス発電設備の設置促進【実質ゼロ】	タオル産業群向けの取組みとして、バイオガス発電設備を導入したものに對して補助を行う。 (25kW/件)	2 件
2-②ア	タオル産業群への省エネ設備の設置促進【実質ゼロ】	タオル産業群向けの取組みとして、CO2 削減効果の高い省エネ設備等を導入したものに對して補助を行う。(50 t-CO2/件)	10 件
2-②イ	タオル産業群への資金融資【実質ゼロ】	タオル産業群向けの取組みとして、再エネ設備や省エネ設備を導入したものに對して、実質無利子となる県市協調融資を行う。	10 件
2-②ウ	ゼロカーボン・ビジネスモデルの創出【付加的な取組】	タオル産業群向けの取組みとして、脱炭素化と新たなビジネス展開の両立を図るビジネスモデルの創出を支援する。	1 件
2-②エ	ゼロカーボン・モデル製品の創出【付加的な取組】	タオル産業群向けの取組みとして、CFP の算定とCO2 削減策の検討を通じて新たな環境価値を加えたタオルの開発を支援する。	2 件
2-②オ	商品展開支援【付加的な取組】	タオル産業群向けの取組みとして、『脱炭素タオル』を国内外に展開する。	10 件
2-③カ	脱炭素リテラシーの向上【付加的な取組】	タオル産業群向けの取組みとして、無関心層の脱炭素リテラシーを引き上げ、脱炭素化の意欲を醸成する。	9 件
2-②キ	経営者層等の脱炭素ネットワーク構築【付加的な取組】	タオル産業群向けの取組みとして、同じ志を持つ経営者層や中核社員のネットワークを構築する。	1 件
2-②ク	支援者側の脱炭素ネットワーク構築【付加的な取組】	タオル産業群向けの取組みとして、支援機関のリーダーを核としたネットワークを構築することで支援力を面的に底上げする。	1 件
2-②ケ	認定制度の創設（県）【付加的な取組】	タオル産業群向けの取組みとして、CO2 削減努力が対外的に評価される認定制度を創出することで、脱炭素化のモチベーション向上を図る。	10 件
2-②コ	認定制度の創設（市）【付加的な取組】	タオル産業群向けの取組みとして、脱炭素経営支援プログラム受講者を地域の脱炭素経営の先導役	15 件

		として今治グリーンフェロー（通称：バリグリ）に認定	
2-②サ	脱炭素に資する新技術の開発【付加的な取組】	タオル産業群向けの実践として、県繊維産業技術センターにおいて脱炭素に繋がる新技術開発等の支援を行う。	2 件

3.3 事業の実施スケジュール等

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ	取組1-①ア 家庭向け太陽光発電設備導入促進【目標100件】					
	10件	20件	20件	20件	20件	10件
	取組1-①イ 家庭向け蓄電池導入促進【目標100件】					
	10件	20件	20件	20件	20件	10件
	取組1-①ウ 家庭向けソーラーカーポート導入促進【目標15件】					
	1件	3件	3件	3件	3件	2件
	取組1-①家庭向け高効率給湯設備導入促進（エ 燃料電池・オ ヒートポンプ 給湯機）【目標各50件】					
	10件	20件	20件	20件	20件	10件
	取組1-①カ 家庭向けHEMS導入促進【目標100件】					
	10件	20件	20件	20件	20件	10件
	取組1-①キ 民間事業所向け太陽光発電設備導入促進【目標55件】					
	5件	11件	11件	11件	11件	6件
	取組1-①ク 民間事業所向け蓄電池導入促進【目標20件】					
	2件	4件	4件	4件	4件	2件
	取組1-①ケ 民間事業所向けソーラーカーポート導入促進【目標10件】					
1件	3件	3件	2件	1件		
取組1-①コ 民間事業所向けV2X導入促進【目標5件】						
1件	1件	1件	1件	1件	1件	
取組1-②ア 公共施設への太陽光発電設備等の設置【目標12件】			取組1-②ウ 公共施設へのV2X設置【目標1件】			
6件			6件	1件		
取組1-②イ 公共施設への蓄電池設置【目標8件】			取組1-②エ 公共施設の省エネ化（一括LED化）【目標28件】			
8件			13件	15件		
取組1-③公共遊休地へメガソーラー設置【目標1件】			取組1-⑤ア 地域エネルギー会社等による再エネ電力の公共施設等への再エネ電力の供給			

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ ／民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減	取組1-④知名度の高い地域のコンテンツを活かした複層的な情報発信【目標一件】 愛媛県と連携しながら、国内外へ先行地域の取組を情報発信					
	取組1-⑥ア 県・市協調補助で家庭向け燃料電池導入促進【目標18件】					
	3件	3件	3件	3件	3件	3件
	取組1-⑥イ 県・市協調補助で家庭向け蓄電池導入促進【目標72件】					
	12件	12件	12件	12件	12件	12件
	取組1-⑥ウ 県・市協調補助でZEH取得促進【目標18件】					
	3件	3件	3件	3件	3件	3件
	取組1-⑥エ 県・市協調補助でHEMS導入促進【目標18件】					
	3件	3件	3件	3件	3件	3件
	取組1-⑥オ 県・市協調補助でEV導入促進【目標18件】					
	3件	3件	3件	3件	3件	3件
	取組1-⑥カ 公用車のEV化【目標6件】					
	1件	1件	1件	1件	1件	1件
	取組1-⑥キ 民間事業所社用車のEV化【目標30件】					
	5件	5件	5件	5件	5件	5件
	取組1-⑥ク E-Bikeの島内利用促進（家庭向け補助）【目標24台】					
	4件	4件	4件	4件	4件	4件
	取組1-⑥ケ しまなみ海道沿線産業への太陽光発電設備導入促進【目標3件】					
	1件	1件	1件			

取組 2-①ア 太陽光発電設備の設置促進【目標 20 件】					
1 件	3 件	4 件	5 件	5 件	2 件
				取組 2-①イ バイオガス発電設備の設置促進【目標 2 件】	
				2 件	
取組 2-②ア 省エネ設備の設置促進【目標 10 件】					
2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	
取組 2-②イ 資金融資（県市協調融資）【目標 10 件】					
1 件	2 件	2 件	2 件	2 件	1 件
取組 2-②ウ ビジネスモデルの創出【目標 1 件】		取組 2-②ク 支援者ネットワーク構築【目標 1 件】			
1 件					
取組 2-②エ モデル製品の創出【目標 2 件】					
1 件	1 件				
取組 2-②オ 商品展開支援【目標 10 件】					
1 件	1 件			4 件	4 件
取組 2-②カ 脱炭素リテラシーの向上【目標 9 件】					
3 件	3 件	3 件			
取組 2-②キ 脱炭素ネットワーク構築【目標 1 件】					
1 件					
取組 2-②ケ 認定制度の創設（県）【目標 10 件】					
2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	
取組 2-②コ 認定制度の創設（市）【目標 15 件】					
5 件	5 件	5 件			
取組 2-②サ 脱炭素に資する新技術の開発【目標 2 件】					
1 件	1 件				

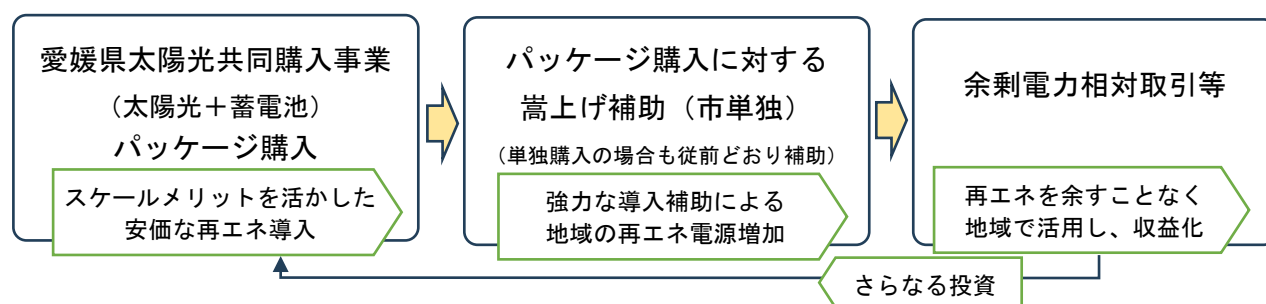
【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】

①地域エネルギー会社等による再エネ電力の供給

地場にエネルギー会社を創設し、島内公共施設等へ再エネ電力の供給を行う（令和8年4月開始予定）。なお、同社は各種再エネ設備導入等をも併せて行うこととしており、再エネ事業で得た収益をまちづくり事業への再投資が可能となり、例えば収益を県・市協調融資の利子補給金の原資とすることで、持続可能な再エネ設備導入モデルの構築に寄与する。

②先行地域施策（パッケージ購入補助）の域内展開（民生部門に再エネ導入促進の道筋を作る）

先行地域施策のパッケージ補助を継続することで、波及効果を高める好循環スキームを構築



※燃料電池設備導入に係る脱炭素化については、実質 CO2 排出量ゼロのカーボンオフセットガス（＝CO2 クレジット活用）やカーボンニュートラル LP ガス（＝サプライチェーン排出量をオフセット）によって対応する。

③脱炭素優良モデルの業界内外への横展開

先行地域施策により創出した、再エネ設備の導入と設備のリノベーションによりエネルギー生産性の改善を実現した『脱炭素優良モデル』と、新たな環境価値を付加した『脱炭素タオル』を、県コンソや市脱炭素経営支援基盤、組合などのネットワークや県脱炭素ポータルサイト等を活用して、業界内外へロールモデルとして波及させる。

計画期間後も引き続き、県共同購入事業による安価な再エネ導入や、実質無利子となる県市協調融資を継続し、再エネ・省エネの導入時の負担軽減することで、『脱炭素優良モデル』により刺激を受けた企業の設備投資を後押しする。

また、県コンソや市脱炭素経営支援基盤による環境価値を付加した製品開発やビジネスモデルの創出、認定制度、ネットワークづくりといった脱炭素経営支援を継続することで、新たな収益や販路開拓を実現するロールモデルを次々と生み出し、地域産業の脱炭素化と活性化に貢献する。

④市民参加型の再エネ電力集約取引モデル等の確立を検討

今年度、愛媛県では「トライアングルエヒメ推進事業」として太陽光パネルで発電した電力をリチウムイオン二次電池に蓄電し、電気自動車（EV）に充電する「V2X システム」と、電力の個人間売買を実現する P2P 電力取引プラットフォームを連携させた「城下町型 P2P 電力取引モデル」の実証を行っている。本市では、再エネ電力の集約化する地域実装を検討し、卒 F I T 家庭や再エネ設備を導入した家庭又は市域に存在する P V の余剰電力を自治体や企業（工場・オフィス

等)に融通するシステム構築を目指す。これにより、地域全体の余剰電力を最大限有効活用することで、CO2 排出量を削減するとともに、エネルギー代金の市外流出削減及び地元企業・住民の電気料金の低減や余剰電力の売電収入の増加につなげる。

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

<取組全体における工夫>

市・県の既存事業をベースに、先行地域交付金をブースターとして活用することで、効率的かつ継続的に事業を行うことが可能となる。

県市協調融資や協調補助、共同購入事業、県コンソ・市脱炭素経営支援基盤の取組みなど、これまで培ってきた事業の延長線上であるからこそ、事業組立に要する時間と労力を省き、効率的に事業を遂行できる。また、共同購入により設備投資額を抑えた上で先行地域交付金を充てる、協調補助のうちパッケージ導入を図る者に交付金を充てる、交付金を充てた残りの自己負担分に協調融資を行う等、既存事業と有機的に組み合わせることでエリア内の住民や事業者の投資意欲を掻き立て、最大限の事業効果を生み出すよう工夫している。

また、計画期間終了後も、市・県事業を更にブラッシュアップして継続することで、創出した優良モデルに刺激を受けた住民・事業者の脱炭素に向けた取組みを後押しする。

<脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

もとより存在していた地域課題及び地域脱炭素化に向けて、市・県事業を実施してきたものであり、先行地域交付金による事業効果が一過性のものとなることなく、計画期間中に対象エリア内で創出した優良モデルをエリア外に波及させることが、地域課題の解決及び地域脱炭素化に欠かせないものと認識している。

そこで、計画期間中に得たノウハウを活かして、パッケージ補助を市単独で継続する等、既存事業に効果的な手法を取り入れる他、県コンソ・市脱炭素経営支援基盤で蓄えたコンサル力を発揮して他業種・他エリアの脱炭素経営を支援する。

また、交付金に頼らず市民参加型の再エネ電力集約による電力取引モデル等の確立を検討することで、地域全体の余剰電力を最大限に有効活用し、CO2 排出量を削減するとともに、エネルギー代金の市外流出削減及び地元企業・住民の電気料金の低減や余剰電力の売電収入の増加につなげ、持続可能な地域循環モデルを形成する。

<申請、採択状況等について>

【国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合】

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領 別紙2で計算された交付限度額（千円）	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付金申請額（千円）	協調補助額（千円）
		事業量（数量）		

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	地域脱炭素移行・ 再エネ推進交付金	活用予定の資金金額（千円）					事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)
					特定地域脱炭素移 行加速化交付金 【GX】	その他交付金 /補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関 や民間事業者からの 資金等）	
1-①ア	家庭向け太陽光発電設備導入促進	500kW・100件	149,000	99,333					49,667	33,841
1-①イ	家庭向け蓄電池導入促進	500kWh・100件	125,000	83,333					41,667	
1-①ウ	家庭向けソーラーカーポート導入促進	84kW・15件	42,000	28,000					14,000	56,150
1-①エ	家庭向け燃料電池導入促進	50件	67,500	45,000					22,500	65,217
1-①オ	家庭向けヒートポンプ給湯機導入促進	50件	27,500	18,333					9,167	67,901
1-①カ	家庭向けHEMS導入促進	100件	20,000	13,333					6,667	
1-①キ	民間事業所向け太陽光発電設備導入促進	750kW・55件	225,000	150,000					75,000	34,112
1-①ク	民間事業所向け蓄電池導入促進	200kWh・20件	50,000	33,333					16,667	
1-①ケ	民間事業所向けソーラーカーポート導入促進	50.8kW・10件	25,400	16,933					8,467	57,466
1-①コ	民間事業所向けV2X導入促進	5件	12,500	8,333					4,167	
1-②ア	公共施設への太陽光発電設備の導入（屋根置き）	735kW・12施設	220,488	146,992					73,496	34,042
1-②イ	公共施設への蓄電池の導入	160kWh・8施設	40,000		26,666				13,334	
1-②ウ	公共施設へのV2Xの導入	1施設	2,500	1,666				834		
1-②エ	公共施設への省エネ設備（高効率照明器具等）の導入	28施設	421,180				379,062	42,118		191,402
1-③	公共施設への太陽光発電設備の導入（メガソーラー）	1,999kW・1カ所	600,000	400,000					200,000	25,672
1-④	知名度の高い地域のコンテンツを活かした複層的な情報発信	—								
1-⑤	地域エネルギー会社等による公共施設等への再エネ電気の供給（再エネ電力集約取引による再エネ電力供給含む）	— (5件)	11,000			5,500		5,500		
1-⑥ア	家庭向け燃料電池導入促進（県・市協賛補助）	18件	36,000			810		810	34,380	95,238
1-⑥イ	家庭向け蓄電池導入促進（県・市協賛補助）	72件	90,000			2,160		4,320	83,520	
1-⑥ウ	家庭向けZEH取得促進（県・市協賛補助）	18件	540,000			1,800		3,600	534,600	937,500
1-⑥エ	家庭向けHEMS設備導入促進（県・市協賛補助）	18件	3,600			90		180	3,330	
1-⑥オ	家庭向けEV導入促進	18件	54,000			11,700		1,800	40,500	555,556
1-⑥カ	公用車のEV化	6件	24,264			4,680		19,584		464,828
1-⑥キ	民間事業所社用車EV化	30件	121,320			23,400			97,920	1,248,148
1-⑥ク	E-Bikeの島内利用（家庭向け導入）促進	24台	6,000					6,000		217,391
1-⑥ケ	しまなみ海道沿線産業部門への太陽光発電設備設置	90kW・3件	27,000	18,000					9,000	33,792
2-①ア	タオ産業群への太陽光発電設備設置促進	600kW・20件	400,000	266,666					133,334	75,657
2-①イ	タオ産業群へのバイオガス発電設備設置促進	50kW・2件	853,800		569,200				284,600	110,097
2-②ア	タオ産業群への省エネ設備設置促進	10件	200,000			100,000			100,000	26,667
2-②イ	タオ産業群への資金融資（県市協賛融資）	10件	506,390					6,390	500,000	
2-②ウ	ゼロカーボン・ビジネスモデルの創出	1件	10,000					10,000		
2-②エ	ゼロカーボン・モデル製品の創出	2件	10,000					10,000		
2-②オ	商品展開支援	10件	1,000					1,000		
2-②カ	脱炭素リテラシーの向上	9件	37,500			18,750		18,750		
2-②キ	経営者層等の脱炭素ネットワーク構築	1件								
2-②ク	支援者側の脱炭素ネットワーク構築	1件	2,800			1,400		1,400		
2-②ケ	認定制度の創設（県）	10件	29,028			14,514		14,514		
2-②コ	認定制度に基づく創出（市）	15件	21,900			10,950		10,950		
2-③サ	脱炭素に資する新技術の開発	2件	2,200						2,200	
合計(千円)			5,015,870	1,329,255	595,866	195,754	379,062	159,950	2,355,983	
総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)										74

<その他の詳細>

	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額合計 (千円)	該当する取組No
民生電力			1,694,353	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,062,589	
	脱炭素化推進事業債	総務省	421,180	1-②エ
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	11,000	1-⑤
	グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	199,584	1-④オ,1-⑥カ,1-⑥キ
民生電力以外			557,894	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	266,666	
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	91,228	2-②カ,ク,ケ,コ
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	内閣府	200,000	2-②ア

<申請、採択状況等について>

R7 実施分の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金は採択済。その他は、全て申請予定または申請中。

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費（年度合計） (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)
令和7年度	年度合計					364,234			
	民生電力	1-①ア	家庭向け太陽光発電設備導入促進	14,900	218,019		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,933
		1-①イ	家庭向け蓄電池導入促進	12,500			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	8,333
		1-①ウ	家庭向けソーラーカーポート導入促進	2,800			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,866
		1-①エ	家庭向け燃料電池導入促進	6,750			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	4,500
		1-①オ	家庭向けヒートポンプ給湯機導入促進	2,750			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,833
		1-①カ	家庭向けHEMS導入促進	2,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,333
		1-①キ	民間事業所向け太陽光発電設備導入促進	20,455			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	13,636
		1-①ク	民間事業所向け蓄電池導入促進	5,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,333
		1-①⑤	地域エネルギー会社等による公共施設等への再エネ電気の供給（再エネ電力集約取引による再エネ電力供給含む）	5,000			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	2,500
		1-①⑥ア	家庭向け燃料電池導入促進（県・市協調補助）	6,000					
		1-①⑥イ	家庭向け蓄電池導入促進（県・市協調補助）	15,000					
		1-①⑥ウ	家庭向けZEH取得促進（県・市協調補助）	90,000					
		1-①⑥エ	家庭向けHEMS導入促進（県・市協調補助）	600					
		1-①⑥オ	家庭向けEV導入促進（県・市協調補助）	9,000			グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	1,650
		1-①⑥カ	公用車EV化	4,044			グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	780
		1-①⑥キ	民間事業所社用車EV化	20,220			グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	3,900
		1-①⑥ク	E-Bikeの島内利用（家庭向け導入）促進	1,000					
		2-①①ア	タオル産業群への太陽光発電設備設置促進	20,000	146,215		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	13,333
		2-①②ア	タオル産業群への省エネ設備の設置促進	40,000			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	内閣府	20,000
		2-①②イ	タオル産業群への資金融資（県市協調融資）	50,639					
		2-①②エ	ゼロカーボン・モデル製品の創出	5,000					
		2-①②カ	脱炭素リテラシーの向上	12,500			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	6,250
		2-①②キ	認定制度の創設（県）	9,676			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	4,838
		2-①②ク	認定制度の創出（市）	7,300			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	3,650
		2-①②サ	脱炭素に資する新技術の開発	1,100					
	年度合計					1,300,202			
	民生電力	1-①①ア	家庭向け太陽光発電設備導入促進	29,800	1,054,348		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	19,866
		1-①①イ	家庭向け蓄電池導入促進	25,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,667
		1-①①ウ	家庭向けソーラーカーポート導入促進	8,400			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	5,600
		1-①①エ	家庭向け燃料電池導入促進	13,500			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,000
		1-①①オ	家庭向けヒートポンプ給湯機導入促進	5,500			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,667
		1-①①カ	家庭向けHEMS導入促進	4,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,667
		1-①①キ	民間事業所向け太陽光発電設備導入促進	45,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	30,000
		1-①①ク	民間事業所向け蓄電池導入促進	10,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,667
		1-①①ケ	民間事業所向けソーラーカーポート導入促進	2,540			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,693
		1-①①コ	民間事業所向けV2X導入促進	2,500			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,666
		1-①②ア	公共施設への太陽光発電設備の導入（屋根置き）	110,244			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	73,496
		1-①②イ	公共施設への蓄電池の導入	40,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	26,666
		1-①③	公共施設への太陽光発電設備の導入（メガソーラー）	600,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	400,000
		1-①⑤	地域エネルギー会社等による公共施設等への再エネ電気の供給（再エネ電力集約取引による再エネ電力供給含む）	3,000			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	1,500
		1-①⑥ア	家庭向け燃料電池導入促進（県・市協調補助）	6,000					
		1-①⑥イ	家庭向け蓄電池設備導入促進（県・市協調補助）	15,000					
		1-①⑥ウ	家庭向けZEH取得促進（県・市協調補助）	90,000					
		1-①⑥エ	家庭向けHEMS設備導入促進（県・市協調補助）	600					
		1-①⑥オ	家庭向けEV導入促進	9,000			グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	1,650
		1-①⑥カ	公用車EV化	4,044			グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	780
		1-①⑥キ	民間事業所社用車EV化	20,220			グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	3,900
		1-①⑥ク	E-Bikeの島内利用促進	1,000					
		1-①⑥ク	しまなみ沿線産業部門への太陽光発電設備の設置促進	9,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,000
	民生電力以外	2-①①ア	タオル産業群への太陽光発電設備の設置促進	60,000	245,854		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	40,000
		2-①②ア	タオル産業群への省エネ設備の設置促進	40,000			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	内閣府	20,000
		2-①②イ	タオル産業群への資金融資（県市協調融資）	101,278					
		2-①②ウ	ゼロカーボン・ビジネスモデルの創出	10,000					
		2-①②エ	ゼロカーボン・モデル製品の創出	5,000					
		2-①②オ	商品展開支援	100					
		2-①②カ	脱炭素リテラシーの向上	12,500			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	6,250
		2-①②キ	認定制度の創設（県）	9,676			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	4,838
		2-①②ク	認定制度の創出（市）	7,300			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	3,650
令和9年度	年度合計					868,630			
	民生電力	1-①①ア	家庭向け太陽光発電設備導入促進	29,800	614,976		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	19,867
		1-①①イ	家庭向け蓄電池導入促進	25,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,666
		1-①①ウ	家庭向けソーラーカーポート導入促進	8,400			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	5,600
		1-①①エ	家庭向け燃料電池導入促進	13,500			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,000
		1-①①オ	家庭向けヒートポンプ給湯機導入促進	5,500			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,666
		1-①①カ	家庭向けHEMS導入促進	4,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,666
		1-①①キ	民間事業所向け太陽光発電設備導入促進	45,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	30,000
		1-①①ク	民間事業所向け蓄電池導入促進	10,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,666
		1-①①ケ	民間事業所向けソーラーカーポート導入促進	7,620			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	5,080
		1-①①コ	民間事業所向けV2X導入促進	2,500			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,667
		1-①②ア	公共施設への太陽光発電設備の導入（屋根置き）	110,244			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	73,496
		1-①②イ	公共施設の省エネ化（一括LED化）	195,548			脱炭素化推進事業債	総務省	175,993
		1-①⑤	地域エネルギー会社等による公共施設等への再エネ電気の供給（再エネ電力集約取引による再エネ電力供給含む）	3,000			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	1,500
		1-①⑥ア	家庭向け燃料電池導入促進（県・市協調補助）	6,000					
		1-①⑥イ	家庭向け蓄電池設備導入促進（県・市協調補助）	15,000					
		1-①⑥ウ	家庭向けZEH取得促進（県・市協調補助）	90,000					
		1-①⑥エ	家庭向けHEMS設備導入促進（県・市協調補助）	600					
		1-①⑥オ	家庭向けEV導入促進	9,000			グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	1,650
		1-①⑥カ	公用車EV化	4,044			グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	780
		1-①⑥キ	民間事業所社用車EV化	20,220			グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	3,900
		1-①⑥ク	E-Bikeの島内利用促進	1,000					
		1-①⑥ク	しまなみ沿線産業部門への太陽光発電設備の設置促進	9,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,000
	民生電力以外	2-①①ア	タオル産業群への太陽光発電設備の設置促進	80,000	253,654		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	53,333
		2-①②ア	タオル産業群への省エネ設備の設置促進	40,000			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	内閣府	20,000
		2-①②イ	タオル産業群への資金融資（県市協調融資）	101,278					
		2-①②オ	商品展開支援	100					
		2-①②カ	脱炭素リテラシーの向上	12,500			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	6,250
		2-①②ク	支援者側の脱炭素ネットワーク構築	2,800			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	1,400
		2-①②キ	認定制度の創設（県）	9,676			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	4,838
		2-①②ク	認定制度の創出（市）	7,300			新しい地方経済・生活環境創生交付金	内閣府	3,650

令和10年度	年度合計				775,594				
	民生電力	1-①ア	家庭向け太陽光発電設備導入促進	29,800	534,316	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	19,867	
		1-①イ	家庭向け蓄電池導入促進	25,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,667	
		1-①ウ	家庭向けソーラーカーポート導入促進	8,400		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	5,600	
		1-①エ	家庭向け燃料電池導入促進	13,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,000	
		1-①オ	家庭向けヒートポンプ給湯機導入促進	5,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,667	
		1-①カ	家庭向けHEMS導入促進	4,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,667	
		1-①キ	民間事業所向け太陽光発電設備導入促進	45,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	30,000	
		1-①ク	民間事業所向け蓄電池導入促進	10,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,667	
		1-①ケ	民間事業所向けソーラーカーポート導入促進	7,620		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	5,080	
		1-①コ	民間事業所向けV2X導入促進	2,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,667	
		1-②ア	公共施設へのV2Xの導入	2,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,666	
		1-②イ	公共施設の省エネ化（一括LED化）	225,632		脱炭素化推進事業債	総務省	203,069	
		1-②ア	家庭向け燃料電池導入促進（県・市協調補助）	6,000					
		1-②イ	家庭向け蓄電池設備導入促進（県・市協調補助）	15,000					
		1-②ウ	家庭向けZEH取得促進（県・市協調補助）	90,000					
		1-②エ	家庭向けHEMS設備導入促進（県・市協調補助）	600					
		1-④オ	家庭向けEV導入促進	9,000		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	1,650	
		1-⑥カ	公用車EV化	4,044		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	780	
		1-⑥キ	民間事業所社用車EV化	20,220		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	3,900	
		1-⑥ク	E-Bikeの島内利用促進	1,000					
		2-①ア	しまなみ沿線産業部門への太陽光発電設備の設置促進	9,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,000	
	民生電力以外	2-①ア	タオ産業群への太陽光発電設備の設置促進	100,000	241,278	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	66,667	
		2-②ア	タオ産業群への省エネ設備の設置促進	40,000		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	内閣府	20,000	
		2-②イ	タオ産業群への資金融資（県市協調融資）	101,278					
令和11年度	年度合計				1,390,122				
	民生電力	1-①ア	家庭向け太陽光発電設備導入促進	29,800	294,644	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	19,867	
		1-①イ	家庭向け蓄電池導入促進	25,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,667	
		1-①ウ	家庭向けソーラーカーポート導入促進	8,400		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	5,600	
		1-①エ	家庭向け燃料電池導入促進	13,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,000	
		1-①オ	家庭向けヒートポンプ給湯機導入促進	5,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,667	
		1-①カ	家庭向けHEMS導入促進	4,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,667	
		1-①キ	民間事業所向け太陽光発電設備導入促進	45,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	30,000	
		1-①ク	民間事業所向け蓄電池導入促進	10,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,667	
		1-①ケ	民間事業所向けソーラーカーポート導入促進	5,080		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,387	
		1-①コ	民間事業所向けV2X導入促進	2,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,666	
		1-②ア	家庭向け燃料電池導入促進（県・市協調補助）	6,000					
		1-②イ	家庭向け蓄電池設備導入促進（県・市協調補助）	15,000					
		1-②ウ	家庭向けZEH取得促進（県・市協調補助）	90,000					
		1-②エ	家庭向けHEMS設備導入促進（県・市協調補助）	600					
		1-④オ	家庭向けEV導入促進	9,000		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	1,650	
		1-⑥カ	公用車EV化	4,044		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	780	
		1-⑥キ	民間事業所社用車EV化	20,220		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	3,900	
		1-⑥ク	E-Bikeの島内利用促進	1,000					
	民生電力以外	2-①ア	タオ産業群への太陽光発電設備の設置促進	100,000	1,095,478	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	66,667	
		2-①イ	タオ産業群へのバイオガス発電設備の設置促進	853,800		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	569,200	
		2-②ア	タオ産業群への省エネ設備の設置促進	40,000		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	内閣府	20,000	
		2-②イ	タオ産業群への資金融資（県市協調融資）	101,278					
		2-②オ	商品展開支援	400					
令和12年度	年度合計				204,388				
	民生電力	1-①ア	家庭向け太陽光発電設備導入	14,900	113,349	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,933	
		1-①イ	家庭向け蓄電池導入促進	12,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	8,333	
		1-①ウ	家庭向けソーラーカーポート導入促進	5,600		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,734	
		1-①エ	家庭向け燃料電池導入促進	6,750		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	4,500	
		1-①オ	家庭向けヒートポンプ給湯機導入促進	2,750		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,833	
		1-①カ	家庭向けHEMS導入促進	2,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,333	
		1-①キ	民間事業所向け太陽光発電設備導入促進	24,545		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,364	
		1-①ク	民間事業所向け蓄電池導入促進	5,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	3,333	
		1-①ケ	民間事業所向けソーラーカーポート導入促進	2,540		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,693	
		1-①コ	民間事業所向けV2X導入促進	2,500		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,667	
		1-④ア	家庭向けEV導入促進	9,000		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	1,650	
		1-⑥カ	公用車EV化	4,044		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	780	
		1-⑥キ	民間事業所社用車EV化	20,220		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	3,900	
		1-⑥ク	E-Bikeの島内利用促進	1,000					
	民生電力以外	2-①ア	タオ産業群への太陽光発電設備の設置促進	40,000	91,039	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	26,666	
		2-②イ	タオ産業群への資金融資（県市協調融資）	50,639					
		2-②オ	商品展開支援	400					
	全体				4,903,170			2,493,277	
	民生電力				2,829,652			1,511,797	
	民生電力以外				2,073,518			981,480	

【総事業費に係る費用効率性】

（総事業費に係る費用効率性）73,643 円／t-CO2

【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性】

費用・削減効果・費用効率性					
	事業費（千円）	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計（千円）	CO2削減効果(累計)合計（t-CO2）	事業費に係る費用効率性（円/t-CO2）	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性（円/t-CO2）
交付金対象事業全体	5,019,909	1,925,121	68,166	73,643	28,242
民生部門電力の取組	2,708,668	1,071,255	46,551	58,188	23,013
民生部門電力以外の取組	2,311,241	853,866	21,615	106,927	39,503

【取組における CO2 削減効果】

<取組 1－①ア>

家庭向け太陽光発電設備導入促進

（総事業費に係る CO2 削減効果）

33,841 円/t-CO2

（計画全体（平均値）と比較して費用効率が良い理由）

交付金活用により費用効率性が確保できているため。

<取組 1－①キ>

民間事業者向け太陽光発電設備導入促進

（総事業費に係る CO2 削減効果）

34,112 円/t-CO2

（計画全体（平均値）と比較して費用効率が良い理由）

交付金活用・県市町連携施策（太陽光共同購入事業）により費用効率性が確保できているため。

<取組 1－②ア>

公共施設への太陽光発電設備導入

（総事業費に係る CO2 削減効果）

25,762 円/t-CO2

（計画全体（平均値）と比較して費用効率が良い理由）

交付金活用により費用効率性が確保できているため。

4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導 入可能量 (①-②) (kW)
		状況	その手法	除外量(kW)	除外理由	
太陽光発電	2,938,606	済	エネ情報提供システム(REPOS)の活用	0	—	2,938,606
水力発電	3,542	済	エネ情報提供システム(REPOS)の活用	0	—	3,542
風力発電	330,900	済	エネ情報提供システム(REPOS)の活用	0	—	330,900
地熱発電	0	済	エネ情報提供システム(REPOS)の活用	0	—	0
合計	3,273,048			0		3,273,048

(以下 REPOS による)

【太陽光発電】

太陽光発電の導入ポテンシャルは、導入可能量：2,938MW となっている。市内の中心部に導入ポテンシャルが多く存在している。なお、REPOS では、建物系と土地系に分けて導入ポテンシャルを推計しており、建物系が約 118 万 MWh、土地系が約 288 万 MWh と、土地系のポテンシャルが全体の導入ポテンシャルの約 70% を占めている。建物系でのポテンシャルの割合は、公共施設が「3%」、住宅が「33%」、その他「64%」となっている。土地系でのポテンシャルの割合は、最終処分場が「0.5%」、耕地が「17.2%」、荒廃農地が「66.8%」ため池が「4.3%」となっている。令和 5 年度に行った 1-3 事業の結果をもとに、可能な限り設置していく。

【水力発電】

水力発電は 3.5MW となっているが、令和 4 年度に行った 1-1 事業の結果から、今回の先行地域エリアにおいては、導入ポテンシャルはないと考えられる。

【風力発電】

風力発電の導入ポテンシャルは、導入可能量：331MW となっている。令和 4 年度に行った 1-1 事業の結果から、今治市内の南部及び西部山間地の一部に導入ポテンシャルがあるが、山間地の奥地にポテンシャルが分布しており、今回の先行地域エリアにおいては、導入ポテンシャルはないと考えられる。

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

【太陽光発電】（設備情報）

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
戸建住宅								500			603,700		
住宅	太陽光-1		住民	オンサイト	屋根置き	100件	500		低圧	603,700		R8～12年度	D
家庭(その他)								84			101,422		
住宅	太陽光-2		住民	オンサイト	カーポート	15件	84		高圧	101,422		R8～12年度	D
オフィスビル								0			0		
商業施設								0			0		
宿泊施設								0			0		
業務その他(その他)								801			966,886		
民間事業所	太陽光-3		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	5箇所	68		高圧	82,323		R8～12年度	D
民間事業所	太陽光-4		民間事業所	オンサイト	カーポート	10箇所	51		高圧	61,336		R8～12年度	D
民間事業所	太陽光-5		民間事業所	オンサイト	屋根置き	50箇所	682		高圧	823,227		R8～12年度	D
公共施設								75			90,796		
北浦防署	太陽光-6		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	18		高圧	22,216		R8or9年度	D
吉海認定こども園	太陽光-7		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	16		高圧	19,318		R8or9年度	D
上浦開発総合センター	太陽光-8		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	41		低圧	49,262		R8or9年度	D
公共(その他)								660			796,594		
宮窪石文化運動公園	太陽光-9		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	173		高圧	208,759		R8or9年度	D
大島中継センター	太陽光-10		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	21		低圧	25,114		R8or9年度	D
伯方体育センター	太陽光-11		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	118		高圧	142,835		R8or9年度	D
伯方開発総合センター	太陽光-12		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	74		高圧	88,865		R8or9年度	D
上浦歴史民俗資料館(村上三島記念館)	太陽光-13		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	51		高圧	61,819		R8or9年度	D
野間根バラのミュージアム(旧：吉海郷土文化センター)	太陽光-14		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	16		高圧	19,125		R8or9年度	D
村上海賊ミュージアム	太陽光-15		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	23		高圧	27,915		R8or9年度	D
大島少年自然の家	太陽光-16		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	131		高圧	158,411		R8or9年度	D
今治駅前サイクリングターミナル(Ilimabari Cycle Station)	太陽光-17		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	53		高圧	63,751		R8or9年度	D
遊休地								2,000			3,194,320		
伯方最終処分場跡地	太陽光-18	基幹-1	PPA事業者	オフサイト	野立て	1箇所	2,000		高圧	3,194,320		R8年度	B
遊休農地								0			0		
ため池								0			0		
その他								0			0		
合計								4,120			5,753,718		

【太陽光発電】（FS 調査、系統接続検討状況）

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	現地調査	
戸建住宅									
住宅	太陽光-1		100件	低圧	603,700	確認済	未実施	未実施	検討不要
家庭(その他)									
住宅	太陽光-2		15件	高圧	101,422	確認済	未実施	未実施	検討不要
オフィスビル									
商業施設									
宿泊施設									
業務その他(その他)									
民間事業所	太陽光-3		5箇所	高圧	82,323	確認済	未実施	未実施	検討不要
民間事業所	太陽光-4		10箇所	高圧	61,336	確認済	未実施	未実施	検討不要
民間事業所	太陽光-5		50箇所	高圧	823,227	確認済	未実施	未実施	検討不要
公共施設									
北浦防署	太陽光-6		1箇所	高圧	22,216	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
吉海認定こども園	太陽光-7		1箇所	高圧	19,318	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
上浦開発総合センター	太陽光-8		1箇所	低圧	49,262	確認済	実施済	実施済	検討未実施
公共(その他)									
宮窪石文化運動公園	太陽光-9		1箇所	高圧	208,759	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
大島中継センター	太陽光-10		1箇所	低圧	25,114	確認済	実施済	実施済	検討未実施
伯方体育センター	太陽光-11		1箇所	高圧	142,835	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
伯方開発総合センター	太陽光-12		1箇所	高圧	88,865	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
上浦歴史民俗資料館(村上三島記念館)	太陽光-13		1箇所	高圧	61,819	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
野間根バラのミュージアム(旧：吉海郷土文化センター)	太陽光-14		1箇所	高圧	19,125	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
村上海賊ミュージアム	太陽光-15		1箇所	高圧	27,915	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
大島少年自然の家	太陽光-16		1箇所	高圧	158,411	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
今治駅前サイクリングターミナル(Ilimabari Cycle Station)	太陽光-17		1箇所	高圧	63,751	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
遊休地									
伯方最終処分場跡地	太陽光-18	基幹-1	1箇所	高圧	3,194,320	確認済	実施済	実施済	(単独)接続検討済
遊休農地									
ため池									
その他									
合計					5,753,718				

【太陽光発電】（合意形成）

【太陽光発電】											
設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
戸建住宅											
住宅	太陽光-1		100件	低圧	603,700	住民	説明済	未実施	未実施	未実施	未実施
家庭（その他）											
住宅	太陽光-2		15件	高圧	101,422	住民	説明済	未実施	未実施	未実施	未実施
オフィスビル											
商業施設											
宿泊施設											
業務その他（その他）											
民間事業所	太陽光-3		5箇所	高圧	82,323	施設所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
民間事業所	太陽光-4		10箇所	高圧	61,336	施設所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
民間事業所	太陽光-5		50箇所	高圧	823,227	施設所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
公共施設											
北沢防署	太陽光-6		1箇所	高圧	22,216	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
吉海認定こども園	太陽光-7		1箇所	高圧	19,318	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
上浦開発総合センター	太陽光-8		1箇所	低圧	49,262	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
公共（その他）											
宮座石文化運動公園	太陽光-9		1箇所	高圧	208,759	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
大島中継センター	太陽光-10		1箇所	低圧	25,114	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
伯方体育センター	太陽光-11		1箇所	高圧	142,835	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
伯方開発総合センター	太陽光-12		1箇所	高圧	88,865	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
上浦歴史民俗資料館 （村よ三島記念館）	太陽光-13		1箇所	高圧	61,819	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
野間仁根のミュージアム （旧：吉海郷土文化センター）	太陽光-14		1箇所	高圧	19,125	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
村上海陸ミュージアム	太陽光-15		1箇所	高圧	27,915	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
大三島少年自然の家 今治駅前サイクリング ターミナル （i. i. imabari Cycle Station）	太陽光-16		1箇所	高圧	158,411	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
	太陽光-17		1箇所	高圧	63,751	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
遊休地											
伯方最終処分場跡地	太陽光-18	基幹-1	1箇所	高圧	3,194,320	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
遊休農地											
ため池											
その他											
合計					5,763,718						

【民生部門以外の電力の取組】

【民生部門以外の電力取組】													
設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・ オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力 区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入 時期	設備導入の 実現可能性
しまなみ造船	太陽光-19		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	30		高圧	36,222		R8年度	D
村上鉄工所	太陽光-20		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	30		高圧	36,222		R9年度	D
青山石工所	太陽光-21		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1箇所	30		高圧	36,222		R10年度	D
タオル産業-1	太陽光-22		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	20箇所	30		高圧	724,440		R7～12年度	D
タオル産業-2	バイオマス-1		事業者			2箇所	25		高圧	1,205,128		R11年度	D
合計							145			2,038,234			

【民生部門電力以外の取組】（FS 調査、系統接続検討状況）

【民生部門以外の電力取組】											
設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況		
						REPOSや衛星 写真確認	資料調査	実地調査			
しまなみ造船	太陽光-19		1箇所	高圧	36,222	確認済	未実施	未実施	検討未実施		
村上鉄工所	太陽光-20		1箇所	高圧	36,222	確認済	未実施	未実施	検討未実施		
青山石工所	太陽光-21		1箇所	高圧	36,222	確認済	未実施	未実施	検討未実施		
タオル産業-1	太陽光-22		20箇所	高圧	724,440	確認済	未実施	未実施	検討未実施		
タオル産業-2	バイオマス-1		2箇所	高圧	1,205,128	確認済	実施済	実施中	検討未実施		
合計					2,038,234						

【民生部門電力以外の取組】（合意形成）

【民生部門以外の電力取組】											
設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
しまなみ造船	太陽光-19		1箇所	高圧	36,222	施設所有者	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
村上鉄工所	太陽光-20		1箇所	高圧	36,222	施設所有者	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
青山石工所	太陽光-21		1箇所	高圧	36,222	施設所有者	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
タオル産業-1	太陽光-22		20箇所	高圧	724,440	施設所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	未実施
タオル産業-2	バイオマス-1		2箇所	高圧	1,205,128	施設所有者	説明済	説明済	説明済	協議中	協議中
合計					2,038,234						

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電				5,753,718
水力発電				0
風力発電				0
地熱発電				0
バイオマス発電				0
廃棄物発電（バイオマス発電量）				0
その他発電				0
民生部門_新規再エネ導入量 合計				5,753,718
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計				2,038,234

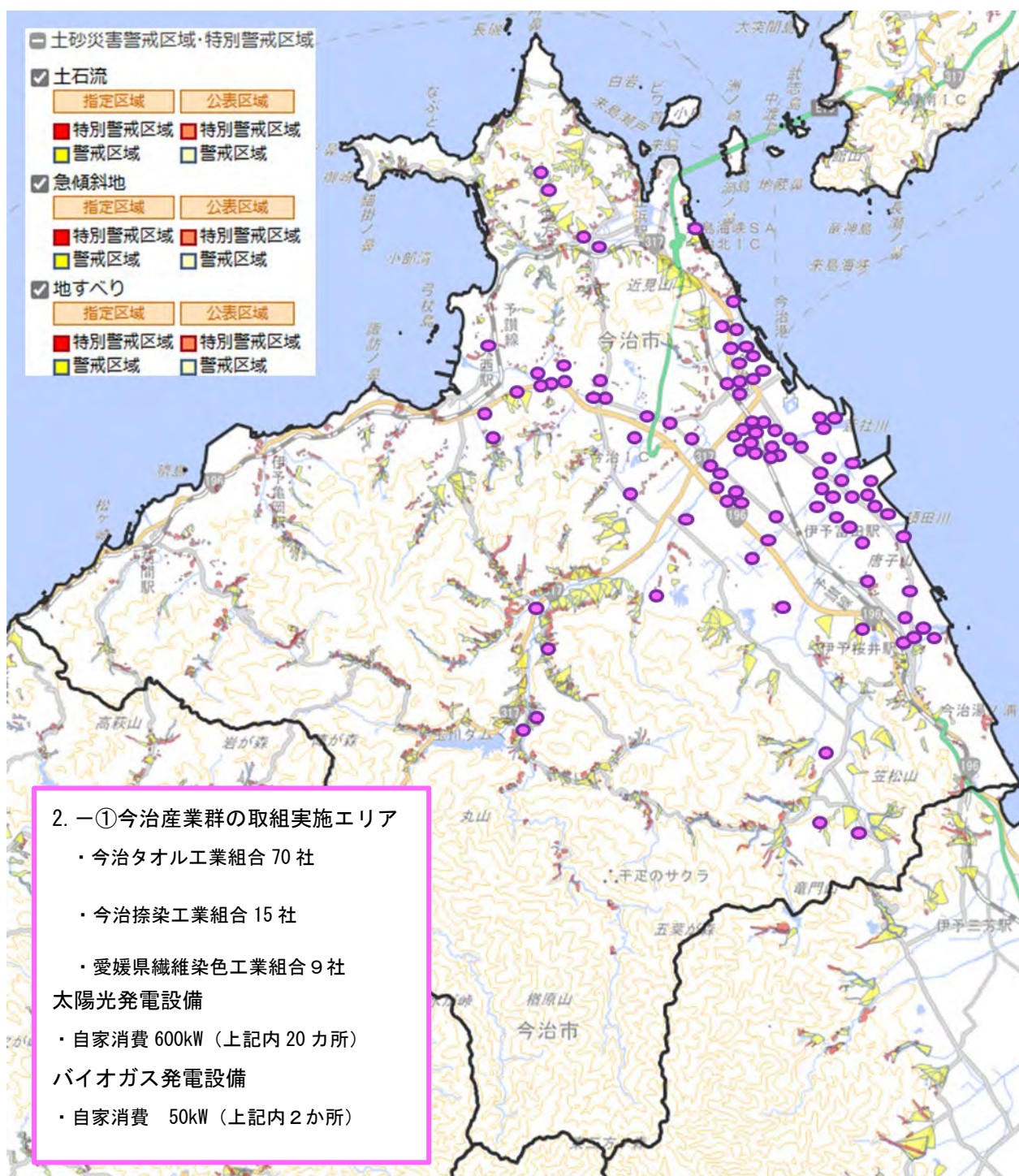
【対象地域のハザードマップ】

①しまなみ海道エリア（土石流・急傾斜地・地すべり）



出典：えひめ土砂災害情報マップ

②今治タオル産業群



出典：えひめ土砂災害情報マップ

(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

既存の再エネ発電設備の状況

【太陽光発電】									
設置方法	設置場所	数量	設置者	設備能力 (kW)	発電量 (kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量 (kWh/年)	導入時期	電源	供給方法（供給主体）等
太陽光発電	今治市域	120世帯	住民	600	720,000	360,000	不明	FIT	地域エネルギー会社等
合計				600	720,000	360,000			

【廃棄物発電】									
発電方式	設置場所	数量	設置者	バイオマス比率	設備のバイオマス発電量 (kWh/年)	バイオマス発電量のうち先行地域へ供給する電力量 (kWh/年)	導入時期	電源	設備全体の能力 (kW) 設備全体の発電量 (kWh/年)
廃棄物発電	愛媛県今治市町谷甲394番地	1箇所	今治市	100.0%	5,365,954	4,834,847	H30年4月	非FIT	3,800 14,448,141
合計					5,365,954	4,834,847			3,800 14,448,141

【合計値】

【合計値】									
活用可能な既存の再エネ発電量 (kWh/年)							6,085,954		
上記のうち先行地域へ供給する電力量 (kWh/年)							5,194,847		

4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)	再エネなどの電力供給量 (kWh/年)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100% 12,067,478	94% 11,302,161	6% 711,596
＝		
＋		
【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計		
【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メ ニュー、証書の電力供給量の合計		
【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計		

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電力 需要量 (kWh/年)	4.1(2) 新規再エネ導入量合計 (kWh/年)	再エネ等の電力供給量のうち当該 地方公共団体の域外から調達する 量 (kWh/年)
663,752,269	5,753,718	0
先行地域の上記に占める 割合 (%)	4.1(3) 利用可能な既存の再エネ発 電量のうち、先行地域に供給され る電力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方公 共団体の域外から調達する再エネ 電力量 (kWh/年)
1.8%	5,194,847	0
	(上記の合計) 先行地域に供給される 新規再エネ導入量及び既存の再エネ発 電量合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体内で 調達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	10,948,565	0

【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		4	0.9%	419
民生 需要 家数	住宅 (戸)	609	0.8%	76,494
	民間施設 (箇所)	204	1.7%	11,998
	公共施設 (箇所)	48	4.9%	975
	その他 (箇所)	0		0
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		12,067,478	1.8%	663,752,269

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量 (kWh/年)				省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	609	2,418,230	603,700		1,368,145		325,192
		その他	0						
②	民生・業務その他	オフィスビル	0						
		商業施設	59	1,757,021			1,757,021		
		宿泊施設	9	345,504			345,504		
		その他	136	3,237,951	905,549		2,332,402		
③	公共	公共施設	21	1,592,310	90,796		1,501,514		
		その他	27	2,716,462	796,594		1,600,936		386,404
合計 (kWh/年)				12,067,478	2,396,639		8,905,522		711,596
割合 (%) (電力需要量に対する割合)				100%	19.9%		73.8%		5.9%

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力 需要量 (kWh/年)	主として取組を 実施する 範囲内外	(小計) 直近電力需要量 (kWh/年)	合意形成 対象者数	現在の 合意形成 進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							2,418,230		
1_1	住宅	既存住宅		609	家庭部門のエネルギー消費統計調査より推計	2,418,230	範囲内		609	B
2	民生・家庭(その他)							0		
3	民生・業務その他(オフィスビル)							0		
4	民生・業務その他(商業施設)							1,757,021		
4_1	商業施設(小売り)	既存		59	業務部門のエネルギー消費統計調査より推計	1,757,021	範囲内		118	D
5	民生・業務その他(宿泊施設)							345,504		
5_1	宿泊施設	既存		9	業務部門のエネルギー消費統計調査より推計	345,504	範囲内		18	D
6	民生・業務その他(その他)							3,237,951		
6_1	飲食施設	既存		12	業務部門のエネルギー消費統計調査より推計	121,952	範囲内		24	D
6_2	福祉施設	既存		9	業務部門のエネルギー消費統計調査より推計	638,243	範囲内		18	D
6_3	医療施設	既存		18	業務部門のエネルギー消費統計調査より推計	817,819	範囲内		36	D
6_4	その他(民生・業務その他)	既存		97	業務部門のエネルギー消費統計調査より推計	1,659,937	範囲内		194	D
7	公共(公共施設)							1,592,310		
7_1	庁舎	既存		4	実績値より算出	376,813	範囲内		5	A
7_2	学校・保育所	既存		12	実績値より算出	845,134	範囲内		13	A
7_3	公民館・集会所	既存		5	実績値より算出	370,363	範囲内		6	A
8	公共(その他)							2,716,462		
8_1	その他(公共)	既存		27	実績値より算出	2,716,462	範囲内		28	A
	合計							12,067,478		

端数処理の関係で【対象地域の民生需要家数等】記載の需要量とは一致しない

<民生・家庭>

1_1	住宅	対象施設数							609
		合意形成対象者数							609
		直近電力需要量(kWh/年)							2,418,230 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							B
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意	
		地区代表者	実施済						未完了
		住民	実施済	実施済	実施済	実施済	未実施		未完了

(合意形成状況の詳細)

令和6年12月議会において先行地域の事業概要についての説明まで完了。

住民アンケートを通じて各地域の代表者及び住民への事業概要説明、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査までは実施済。地方公共団体等と住民との個別協議、合意が未了となっている。

(今後の合意形成スケジュール)

令和7年4月の選定結果発表以降、同年8月末までに、市議会での報告はもとより各地域（島しょ部3島及びタオール産業群各組合）において説明会を開催し個別協議を経て合意形成を完了させ、10月以降速やかに事業を実施する。

<民生・業務その他>

4_1	商業施設（小売り）	対象施設数							59
		合意形成対象者数							118
		直近電力需要量(kWh/年)							1,757,021 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							D
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
		施設所有者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了
		施設管理者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了

(合意形成状況の詳細)

令和6年12月議会において先行地域の事業概要についての説明まで完了。

各地域において施設所有者及び施設管理者への事業概要説明、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査が一部事業者に留まっているほか、施設管理者とテナント・店舗等との間の合意、地方公共団体等と施設管理者との個別協議、合意が未了となっている。

(今後の合意形成スケジュール)

一部の事業者（施設所有者及び施設管理者）に対しては、令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業実施の際に事業概要について説明し、合意に向けた前向きな回答を得ている。

令和7年4月の選定結果発表以降、同年8月末までに市議会での報告はもとより各地域（島しょ部3島及びタオール産業群各組合）において説明会を開催し、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査、地方公共団体等と住民との個別協議を進め合意形成を図り、10月以降速やかに事業を実施する。

5.1	宿泊施設	対象施設数							9
		合意形成対象者数							18
		直近電力需要量(kWh/年)							345,504 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							D
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		施設所有者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了
		施設管理者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了

(合意形成状況の詳細)

令和6年12月議会において先行地域の事業概要についての説明まで完了。

各地域において施設所有者及び施設管理者への事業概要説明、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査が一部事業者に残まっているほか、施設管理者とテナント・店舗等との間の合意、地方公共団体等と施設管理者との個別協議、合意が未了となっている。

(今後の合意形成スケジュール)

一部の事業者（施設所有者及び施設管理者）に対しては、令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業実施の際に事業概要について説明し、合意に向けた前向きな回答を得ている。

令和7年4月の選定結果発表以降、同年8月末までに市議会での報告はもとより各地域（島しょ部3島及びタオール産業群各組合）において説明会を開催し、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査、地方公共団体等と住民との個別協議を進め合意形成を図り、10月以降速やかに事業を実施する。

6.1	飲食施設	対象施設数							12
		合意形成対象者数							24
		直近電力需要量(kWh/年)							121,952 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							D
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		施設所有者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了
		施設管理者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了

(合意形成状況の詳細)

令和6年12月議会において先行地域の事業概要についての説明まで完了。

各地域において施設所有者及び施設管理者への事業概要説明、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査が一部事業者に残まっているほか、施設管理者とテナント・店舗等との間の合意、地方公共団体等と施設管理者との個別協議、合意が未了となっている。

(今後の合意形成スケジュール)

一部の事業者（施設所有者及び施設管理者）に対しては、令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業実施の際に事業概要について説明し、合意に向けた前向きな回答を得ている。

令和7年4月の選定結果発表以降、同年8月末までに市議会での報告はもとより各地域（島しょ部3島及びタオール産業群各組合）において説明会を開催し、事業への反応調査、メ

リットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査、地方公共団体等と住民との個別協議を進め合意形成を図り、10月以降速やかに事業を実施する。

6.2	福祉施設	対象施設数							9
		合意形成対象者数							18
		直近電力需要量(kWh/年)	638,243 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	D						
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		施設所有者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了
		施設管理者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了

(合意形成状況の詳細)

令和6年12月議会において先行地域の事業概要についての説明まで完了。

各地域において施設所有者及び施設管理者への事業概要説明、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査が一部事業者に残っているほか、施設管理者とテナント・店舗等との間の合意、地方公共団体等と施設管理者との個別協議、合意が未了となっている。

(今後の合意形成スケジュール)

一部の事業者（施設所有者及び施設管理者）に対しては、令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業実施の際に事業概要について説明し、合意に向けた前向きな回答を得ている。

令和7年4月の選定結果発表以降、同年8月末までに市議会での報告はもとより各地域（島しょ部3島及びタオール産業群各組合）において説明会を開催し、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査、地方公共団体等と住民との個別協議を進め合意形成を図り、10月以降速やかに事業を実施する。

6.3	医療施設	対象施設数							18
		合意形成対象者数							36
		直近電力需要量(kWh/年)	817,819 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	D						
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		施設所有者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了
		施設管理者	実施中	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未完了

(合意形成状況の詳細)

令和6年12月議会において先行地域の事業概要についての説明まで完了。

各地域において施設所有者及び施設管理者への事業概要説明、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査が一部事業者に残っているほか、施設管理者とテナント・店舗等との間の合意、地方公共団体等と施設管理者との個別協議、合意が未了となっている。

(今後の合意形成スケジュール)

一部の事業者（施設所有者及び施設管理者）に対しては、令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業実施の際に事業概要について説明し、合意に向けた前向きな回答を得ている。

令和7年4月の選定結果発表以降、同年8月末までに市議会での報告はもとより各地域（島しょ部3島及びタオール産業群各組合）において説明会を開催し、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査、地方公共団体等と住民との個別協議を進め合意形成を図り、10月以降速やかに事業を実施する。

6_4	その他（民生・業務その他）	対象施設数								97
		合意形成対象者数								194
		直近電力需要量(kWh/年)								1,659,937 kWh/年
		現在の合意形成進捗度								D
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		施設責任者	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未実施	未完了	
		施設管理者	実施中	実施中	実施中	未実施	未実施	未実施	未完了	

（合意形成状況の詳細）

令和6年12月議会において先行地域の事業概要についての説明まで完了。

各地域において施設所有者及び施設管理者への事業概要説明、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査が一部事業者に残っているほか、施設管理者とテナント・店舗等との間の合意、地方公共団体等と施設管理者との個別協議、合意が未了となっている。

（今後の合意形成スケジュール）

一部の事業者（施設所有者及び施設管理者）に対しては、令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業実施の際に事業概要について説明し、合意に向けた前向きな回答を得ている。

令和7年4月の選定結果発表以降、同年8月末までに市議会での報告はもとより各地域（島しょ部3島及びタオール産業群各組合）において説明会を開催し、事業への反応調査、メリットやコストなどの詳細説明、再エネ利用の意向調査、地方公共団体等と住民との個別協議を進め合意形成を図り、10月以降速やかに事業を実施する。

<公共>

7_1	庁舎	対象施設数	4		
		合意形成対象者数	5		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	376,813 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		自治体理事者	実施済	実施済	完了
		施設管理部署	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

FS 調査実施済。接続検討が未了である。

(今後の合意形成スケジュール)

4月選定結果発表後、速やかに（夏頃までに）接続検討前段の事前相談を行う。

7_2	学校・保育所	対象施設数	12		
		合意形成対象者数	13		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	845,134 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		自治体理事者	実施済	実施済	完了
		施設管理部署	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

FS 調査実施済。接続検討が未了である。

(今後の合意形成スケジュール)

4月選定結果発表後、速やかに（夏頃までに）接続検討前段の事前相談を行う。

7_3	公民館・集会所	対象施設数	5		
		合意形成対象者数	6		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	370,363 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		自治体理事者	実施済	実施済	完了
		施設管理部署	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

FS 調査実施済。接続検討が未了である。

(今後の合意形成スケジュール)

4 月選定結果発表後、速やかに（夏頃までに）接続検討前段の事前相談を行う。

8_1	その他（公共）	対象施設数	27		
		合意形成対象者数	28		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	2,716,462 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		自治体理事者	実施済	実施済	完了
		施設管理部署	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

FS 調査実施済。接続検討が未了である。

(今後の合意形成スケジュール)

4 月選定結果発表後、速やかに（夏頃までに）接続検討前段の事前相談を行う。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門の再エネ等の電力調達に関する状況											
対象	施設名	施設数	地方公共 団体が所有する 廃棄物処理施設	調達方法 (kWh/年)						再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)
				自家消費等	相対契約	再エネメニュー		証書			
				先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外		
民生・家庭(戸建住宅)											
	住宅	609		603,700				1,368,145			1,971,845
民生・家庭(その他)											
民生・業務その他(オフィスビル)											
民生・業務その他(商業施設)											
	小売り	59						1,757,021			1,757,021
民生・業務その他(宿泊施設)											
	宿泊施設	9						345,504			345,504
民生・業務その他(その他)											
	飲食施設	12		79,901				42,051			121,952
	福祉施設	9		59,926				578,317			638,243
	医療施設	18		119,852				697,967			817,819
	その他	97		645,870				1,014,067			1,659,937
公共(公共施設)											
	庁舎	4		22,216				354,597			376,813
	学校・保育所	12		19,318				825,816			845,134
	公民館・集会所	5		49,262				321,101			370,363
公共(その他)											
	その他	27		796,594				1,600,936			2,397,530
合計				2,396,639	0	0	0	8,905,522	0	0	11,302,161
割合(%) (電力供給量に対する割合)				21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	78.8%	0.0%	0.0%	100.0%

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力 量の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある
地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割
合（※1）

100.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に
設置された再エネ発電設備で発電して先
行地域内の電力需要家が消費する再エネ
電力量（※2）

11,302,161 kWh/年

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に
設置された再エネ発電設備で発電した再
エネ電力であって、自家消費、相対契
約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等
により再エネ電源が特定されているもの
のうち、先行地域内の電力需要家が消費
するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】
の電力供給量の合計

11,302,161 kWh/年

× 100

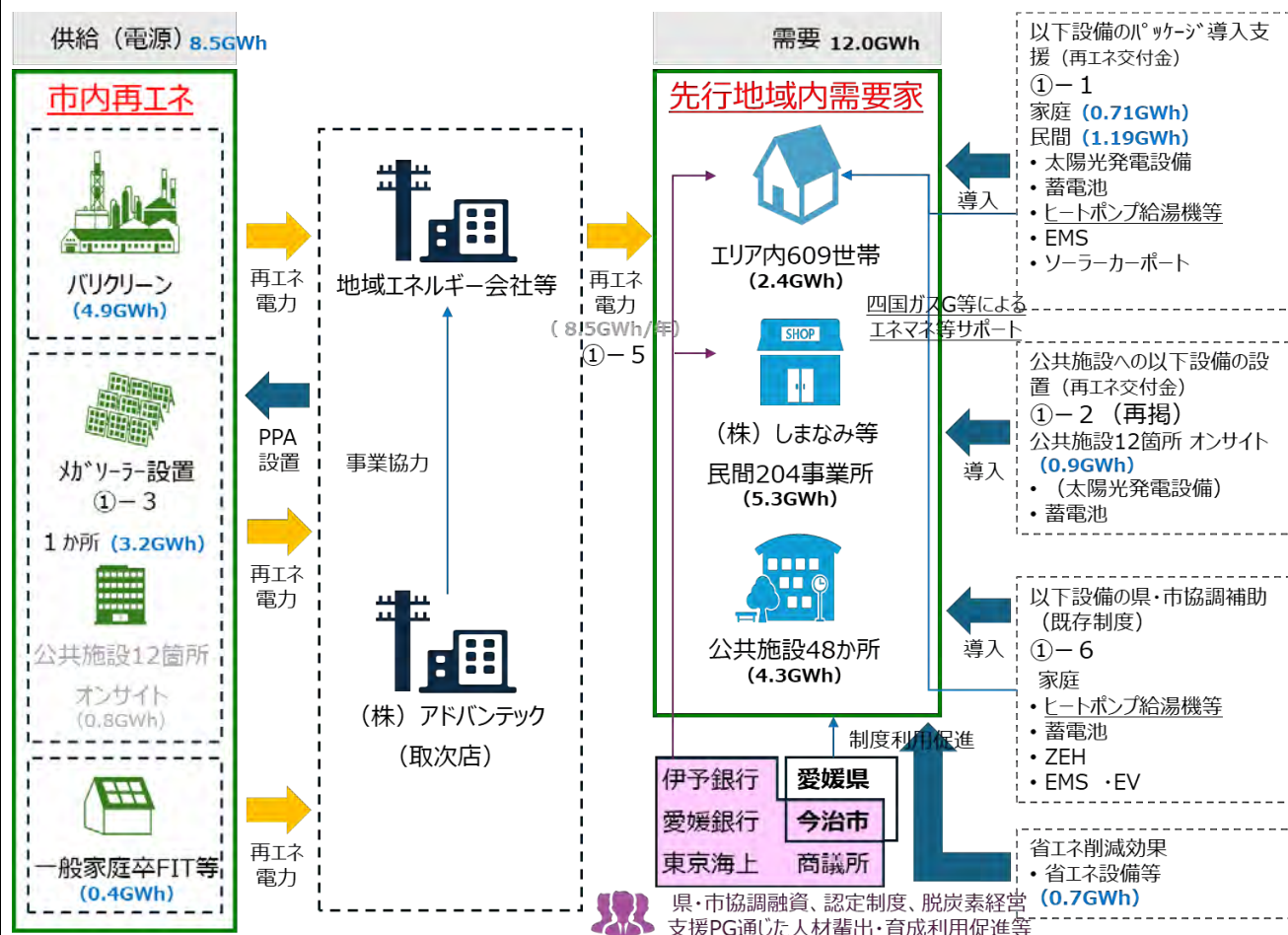
【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】

＜脱炭素先行地域の電力調達＞

電力は、先述（P 4）の地図に記載のとおり、①伯方島最終処分場跡地を活用した太陽光発電のほか、②オンサイト太陽光発電、③バリクリーン（今治市クリーンセンター）でのごみ発電、④再エネ電力集約による一般家庭卒FIT 電力融通という再エネで賄うことを想定している。

＜効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント＞

市内再エネ電源からの供給を9割以上とし、電力市場からの再エネ調達を極力抑えた形で需要家に提供する（ベース電源を確保した形でのエネルギー事業の展開）。



【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

<取組>

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
	戸建て住宅	50	燃料電池導入	161,700
	戸建て住宅	50	ヒートポンプ給湯機導入	15,910
	戸建て住宅	18	燃料電池導入（県・市協調補助）	58,212
	戸建て住宅	18	ZEH取得促進補助（県・市協調補助）	89,370
民生・家庭(その他)				
民生・業務その他(オフィスビル)				
民生・業務その他(商業施設)				
民生・業務その他(宿泊施設)				
民生・業務その他(その他)				
公共(公共施設)				
公共(その他)				
	市公共施設	28	公共施設への省エネ設備の導入 (高効率照明導入)	386,404
合計				711,596

(省エネの取組効果)

<取組 1-①エ、1-①オ、1-⑥ア>

戸建て住宅向けの取組として、再エネ交付金・県市町協調補助、を活用した省エネ設備等導入促進（燃料電池・ヒートポンプ給湯機等の導入）

(実施内容・理由・合意形成状況)

- 2017（平成 29）年度～県が市と連携して新エネ関連設備購入者への補助を行っており、合意形成は未了だが、対住民の施策に対する馴染みは深い。

(取組効果)

- 電力削減量：219,912（kwh/年、燃料電池）
燃料電池：住宅の年間電力削減量約 3,234kWh×68 件
- 電力削減量：15,910（kwh/年、ヒートポンプ給湯機）
ヒートポンプ給湯機：住宅の年間電力削減量
①電気温水器からヒートポンプ給湯機 25 件
509.1（700－190.9）kwh×25＝12727.5kWh
②ヒートポンプ給湯機からヒートポンプ給湯機 25 件
127.3（700 - 572.7）kWh×25＝3182.5kWh
①＋②＝15,910 kWh

<取組 1-⑥ウ>

- 戸建て住宅向けの取組として、再エネ交付金・県市町協調補助、を活用したZEH取得促進
(実施内容・理由・合意形成状況)

- 2017（平成 29）年度～県が市と連携して新エネ関連設備購入者への補助を行っており、合意形成は未了だが、対住民の施策に対する馴染みは深い

(取組効果)

- 電力削減量

ZEH：年間電力削減量約 4,965kWh×18 件

<取組 1-②エ>

- 公共施設への省エネ設備の導入、省エネ設備等導入促進（照明器具のLED化や燃料電池システムの導入）

(実施内容・理由・合意形成状況)

- 2023（令和 5）年に公共施設等太陽光発電設備導入基本調査を実施しており、また、2024（令和 6）年 3 月には事務事業編を策定し、全庁的に取組むことが決定されているため施策実施に合意形成は不要である。

(取組効果)

- 電力削減量：386,404（kwh/年）
- 一括 LED 化公共施設 28 施設の年間電力使用量 2,337,575 /kwh の約 17%

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	合意形成対 象者数	現在の 合意形成 進捗度
1-⑥ケ 2-①ア 2-①イ 2-②ア	①産業部門（工業、農林水産業等）					1,375.0		
	しまなみ海道沿線産業部門	太陽光発電設備の導入	3	47.0		3	D	
		太陽光発電設備の導入	20	311.0		20	D	
		バイオガス発電設備の導入	2	517.0		2	D	
		省エネ設備の導入	10	500.0		10	D	
②熱利用・供給					0.0			
③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）					29.5			
1-⑥カ 1-⑥キ 1-⑥ク	EVの導入（公共）	公用車EV化	6	8.7		1	A	
		民間事業所社用車EV化	30	16.2		30	A	
		E-Bikeの導入	24	4.6		24	D	
④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）					0.0			
⑤CO2 貯留（森林吸収源等）					0.0			
⑥その他					0.0			
合計					1,404.5			

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

<取組>

取組	1-⑥ケ しまなみ沿線産業部門への太陽光発電設備の設置促進
実施理由	今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減効果	47t-CO2/年
算定根拠	設備能力：計 90（kw） 発電量：72,444kwh/年 排出係数：0.000429t-CO2/kwh 年間削減量：724,440kwh/年×0.000429t-CO2/kwh≒31t-CO2/年

（合意形成状況）

1-⑥ケ	しまなみ海道沿線産業部門	数量						3
		合意形成対象者数						3
		CO2削減量(t-CO2/年)						47 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度						D
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意	
		今治タオール産業群	実施済	未実施	未実施	未実施	未完了	

（合意形成状況の詳細）

補助対象者は、公募により決定する。

8月末まで、エリア内の事業者に対し事業概要を説明することとしており、その際に、事業のコストやメリットを丁寧に説明することで、目標の3件を達成可能と見込んでいる。

なお、エリア内の産業部門のPPA事業実施候補者は、衛星写真により確認済み。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後、速やかに公募要領・公募要項を作成し、9月末を目途に補助対象者を選定する。

(R8 年度以降も、同様のスケジュールを想定)

<取組>

取組	2-①ア タオル産業群への太陽光発電設備の設置促進
実施理由	今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減効果	311t-CO2/年
算定根拠	設備能力：計 600 (kw) 発電量：724, 440kwh/年 排出係数：0. 000429t-CO2/kwh 年間削減量：724, 440kwh/年 × 0. 000429t-CO2/kwh ÷ 311t-CO2/年

(合意形成状況)

2-①ア	タオル産業群（太陽光）	数量	20				
		合意形成対象者数	20				
		CO2削減量(t-CO2/年)	311 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	D				
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		今治タオル産業群（染色）	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了

(合意形成状況の詳細)

今治タオル産業群に対する補助については、補助対象者を公募により決定する予定。

より効果的な『脱炭素優良モデル』を創出するためには、CO2 排出削減量や生産性の向上、新たな環境価値を付加した『脱炭素タオル』の開発など、様々な視点から総合的に評価する必要があると考えている。

今治タオル産業は、伝統的な産業であるが故に設備の老朽化が顕著となっており、維持管理費や燃料費等のランニングコストが経営を圧迫していることから、ランニングコストの低減に資する本事業のメリットを丁寧に説明することで、目標である 20 社との合意形成は可能と見込んでいる。

(今後の合意形成スケジュール)

採択後、速やかに公募要領・公募要項を作成し、9月末を目途に補助対象者を選定する。

(R8 年度以降も、同様のスケジュールを想定)

<取組>

取組	2-①イ タオル産業群へのバイオガス発電設備の設置促進
実施理由	今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減効果	517t-CO2/年
算定根拠	○バイオガス発電設備 設備能力：計 50（kw） 発電量：438,000kwh/年 排出係数：0.000429t-CO2/kwh 年間削減量：438,000kwh/年 × 0.000429t-CO2/kwh ÷ 188t-CO2/年 ○汚水処理設備（エネルギー削減） エネルギー削減量：677,440kwh/年 排出係数：0.000429t-CO2/kwh 年間削減量：677,440kwh/年 × 0.000429t-CO2/kwh ÷ 291t-CO2/年 合計年間削減量：479t-CO2/年

（合意形成状況）

2-①イ	タオル産業群（バイオガス）	数量						2
		合意形成対象者数						2
		CO2削減量(t-CO2/年)						517 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度						D
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意	
		今治タオル産業群	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

（合意形成状況の詳細）

補助対象者は、採択後公募により決定する。

バイオガス発電設備対象企業は、今治タオル産業の中でも染色を専門とする企業となる。染色業には、漂白→染色→糊付けという工程上発生する汚水の処理設備が不可欠であるが、約 50 年前に施行された瀬戸内海環境保全特別措置法に対応するため導入された設備が更新されないまま現在に至っているケースが多く、そのリノベーションとあわせて、再エネを導入しランニングコストの低減を図る本事業のメリットを丁寧に説明することで、目標である 2 社の補助対象者採択は可能と見込んでいる。

（今後の合意形成スケジュール）

環境省「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」（R6 年度～R8 年度）による実証結果を踏まえ、R9 年度中に公募要領・公募要項を作成し、補助対象者を選定、R10 年度に設計、R11 年度に施工する想定。

取組	2-②ア タオル産業群への省エネ設備導入促進
実施理由	今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減効果	500t-CO2/年
算定根拠	1 件平均 50t/年（令和 6 年度事業実績による） 年間削減量：50t-CO2/年 × 10 件 = 500t-CO2/年

（合意形成状況）

2-②ウ	タオル産業群（省エネ）	数量						10
		合意形成対象者数						10
		CO2削減量(t-CO2/年)						500 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度						D
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト 等を含めた事業方 針の説明	メリットやコスト 等を含めた事業方 針への内諾	合意	
		タオル産業群	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

（合意形成状況の詳細）

省エネ設備の導入は、県補助事業『脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業』（上限 1,000 万円、補助率 1/2）の活用を想定している。今治タオル産業は、伝統的な産業であるが故に設備の老朽化が顕著となっており、維持管理費や燃料費等のランニングコストが経営を圧迫していることから、設備のリノベーションが大きな地域課題となっており、この課題を解決できる『脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業』のメリットを丁寧に説明することで、目標である 10 社の補助対象者採択は可能と見込んでいる。

（今後の合意形成スケジュール）

現在、R7 年度分を公募中。4 月末を目途に補助対象者を選定する。

（R8 年度以降も、同様のスケジュールを想定）

<取組>

取組	1-⑥カ 市公用車のEV化
実施理由	今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減効果	8.7t-CO2/年
算定根拠	下記条件にて脱炭素先行地域づくり自治体向け選定支援ファイル使用 ○削減される燃料種：ガソリン 従来機器の燃費：15.1 km/L 導入機器の名称：日産 リーフ 使用する燃料種：電力 導入機器の燃費：7.4 km/kwh 導入機器：6台 1台あたりの年間走行距離：10,000 km

（合意形成状況）

1-⑥カ	EVの導入（公共）	数量						6
		合意形成対象者数						1
		CO2削減量(t-CO2/年)						9 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度						A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意	
		自治体	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

（合意形成状況の詳細）

EV 導入箇所は現在未定。

公用車所管課との調整を要するが、特に問題なく対応できる見込み。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後、速やかに公用車所管課との協議を開始し、9月末を目途に導入箇所を決定する。

（R8年度以降も、同様のスケジュールを想定）

<取組>

取組	1-⑥キ 民間事業所社用車 EV 化
実施理由	今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減効果	16.2t-CO2/年
算定根拠	下記条件にて脱炭素先行地域づくり自治体向け選定支援ファイル使用 ○削減される燃料種：ガソリン 従来機器の燃費：15.1 km/L 導入機器の名称：日産 リーフ 使用する燃料種：電力 導入機器の燃費：7.4 km/kwh 導入機器：30 台 1 台あたりの年間走行距離：10,000 km

（合意形成状況）

1-⑥キ	EVの導入（民間）	数量						30
		合意形成対象者数						30
		CO2削減量(t-CO2/年)						16 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度						A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

（合意形成状況の詳細）

EV 導入補助対象者は、公募により決定する。

8 月末までに、エリア内の事業所に対し事業概要を説明することとしており、その際に、当事業のコストやメリットを丁寧に説明する。

従前より県市協調による個人向け EV 補助を行っており、これまでの申請実績（R4 年度 27 台、R5 年度 37 台）が増加傾向であること、また R5 年度に実施した中小企業向け EV 補助（県）の市内実績が 10 台であったことから、エリア内の民間事業者に対しても十分目標の 30 台を達成可能と見込んでいる。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後、速やかに公募要領・公募要項を作成し、9 月末を目途に補助対象者を選定する。

（R8 年度以降も、同様のスケジュールを想定）

<取組>

取組	1-⑥ク E-Bike の島内利用促進
実施理由	今治市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減効果	4.6t-CO ₂ /年
算定根拠	1 台当たり年間走行距離想定：1825 km（5 km/日 × 365 日） ガソリン排出係数：0.00232t-CO₂/L 乗用車燃費：22 km/L 1 km当たりの排出量：0.00232t-CO₂/L ÷ 22 km/L ≒ 0.0001055t-CO₂/km 削減効果：1825 km × 0.0001055t-CO₂/km × 24 台 ≒ 4t-CO₂/年

（合意形成状況）

1-⑥ク	E-Bikeの導入	数量						24
		合意形成対象者数						24
		CO ₂ 削減量(t-CO ₂ /年)						5 t-CO ₂ /年
		現在の合意形成進捗度						D
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト 等を含めた事業方 針の説明	メリットやコスト 等を含めた事業方 針への内諾	合意	
		住民	実施済	未実施	未実施	未実施	未完了	

（合意形成状況の詳細）

8 月末までに、エリア内の住民に対し事業概要を説明することとしており、その際に、当事業のコストやメリットを丁寧に説明することで、目標の 24 台を達成可能と見込んでいる。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後、速やかに公募要領・公募要項を作成し、9 月末を目途に補助対象者を選定する。

（R8 年度以降も、同様のスケジュールを想定）

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門以外の再エネ等の電力調達に関する状況													
施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	再エネ 電力調達量 (kWh/年)	産廃工 電力調達量 (kWh/年)	電力 需要量 (kWh/年)
		自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書					
		先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外				
民生部門以外													
しまなみ海運沿線産業部門	3	21,733		40,000						自家消費オンサイトPPA	61,733	6,302,947	6,364,680
タオル産業科（太陽光）	20	217,332		40,000						自家消費オンサイトPPA	257,332	14,930,568	15,187,900
タオル産業科（バイオガス）	2	361,538		40,000						相対契約	401,538	5,822,886	6,224,424
民生部門以外の電力 合計		600,604	0	120,000	0	0	0	0	0		720,604	27,056,400	27,777,004
割合（％） （電力供給量に対する割合）		83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0		

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門以外電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（※１）

100.0%
(※１) 上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※２）

720,604 kWh/年
(※２)

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

720,604 kWh/年 × 100

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

<小売電気事業者・地域新電力>事業者名：地域エネルギー会社等

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	28 円/kWh	
再エネ調達状況	バリクリーン 4.9GWh 以下令和 9 年度予定 ・ 伯方島メガソーラー 3.2GWh ・ 公共施設 12 カ所 0.8 GWh ほか	アドバンテックを取次店として電力の調達を計画
金融機関等との連携状況	協議中	☐ 出融資に合意している ☐ 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢 （共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） ☐ 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢 （口頭での確認） ☒ 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 ☐ 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
インバラン ス リスク	☒ インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み （会社名：（株）タクマエナジー） ☐ インバランスリスクについて未対応	
電力運営事業者の経営状況	官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援事業を通じて（株）タクマエナジーとも連携しながら計画を策定中。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	（株）アドバンテックからの取次店として、定額で電力を調達することで市場での価格変動のリスクを回避して事業を行う。 <変動の小さい廃棄物処理発電と組み合わせた安定的なバランシング> 地域エネルギー会社における安定的なバランシンググループの形成は、電力の安定的な需給を行う上での最重要課題であるといえる。現在、本市では、市の廃棄物処理施設の管理運営受託者（（株）タクマエナジー）が、全国他地域でも同様の施設の管理運営を行っており、これらの施設群が持つ廃棄物処理発電を一括管理し、電力の需給バランスを調整している。	

		地域エネルギー会社の立上げに併せて今後整備していく太陽光発電設備は、発電量の変動が小さく安定している廃棄物処理発電の上記バランスグループに加入する方向で調整を進めている。		
<太陽光発電（PPA事業者等）> 事業者名：(株)アドバンテック（予定）				
		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	600,000 千円	一式	伯方最終処分場跡地へのオフサイト PPA
	工事費			
	公費支援等 （補助金等）	400,000 千円		
	小計	200,000 千円		設備費－公費支援 600,000 千円－400,000 千円
	小計（公費支援等を活用しない）	600,000 千円		
電力単価		25.5 円/kWh		・ 地域新電力の想定単価 25,5 円/kWh は、中国電力の業務用電力単価（夏季 31.32 円/kWh、その他季 29.88 円/kWh）・家庭用電力単価（32.01 円/kWh＝月 15kWh を超え 120kWh の場合、39.43 円/kWh＝月 120kWh を超え 300kWh の場合、）を下回っており、安価に供給可能と考えている。
単年 収支	売電収入	32,083 千円		
	自家消費の便益			
	運転維持費 （保守・管理費、諸税等）	6,800 千円		
単年収支小計		25,283 千円		売電収入－運転維持費
投資回収年数		8 年 （イニシャルコスト－公費支援等） / 単年収支小計 （600,000 千円－400,000 千円） / 25,283 千円 = 7.91 年		
投資回収年数		24 年 （イニシャルコスト） / 単年収支小計		

(公費支援等を活用しない想定年数)		600,000 千円 / 25,283 千円 = 23.73 年	
法定耐用年数		17 年	
設備設置予定の 民間事業者 (主要施設等) の経営状況	—	—	☐ 把握している ☒ 把握していない
金融機関等からの融資	現時点で未定	—	☐ 融資に合意している ☐ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） ☐ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） ☒ 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 ☐ 計画内容を共有できていない (具体的内容：)
災害リスクへの備え	保険	☒ 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：東京海上日動火災保険株式会社) ☐ 保険について対応できていない (具体的内容：保険業者の選定を検討している)	
	設備等	☒ 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている ☐ 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：ハザードマップに該当する施設での導入を避けている)	
事業者の経営状況		PPA 事業での投資回収は 8 年程度を見込んでいる	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		共同提案者である(株)アドバンテックと連携して事業を行うことで、アドバンテック社のグループ会社でメンテナンス等の実施が可能となり、維持管理にかかるコストを低減することができる。	

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

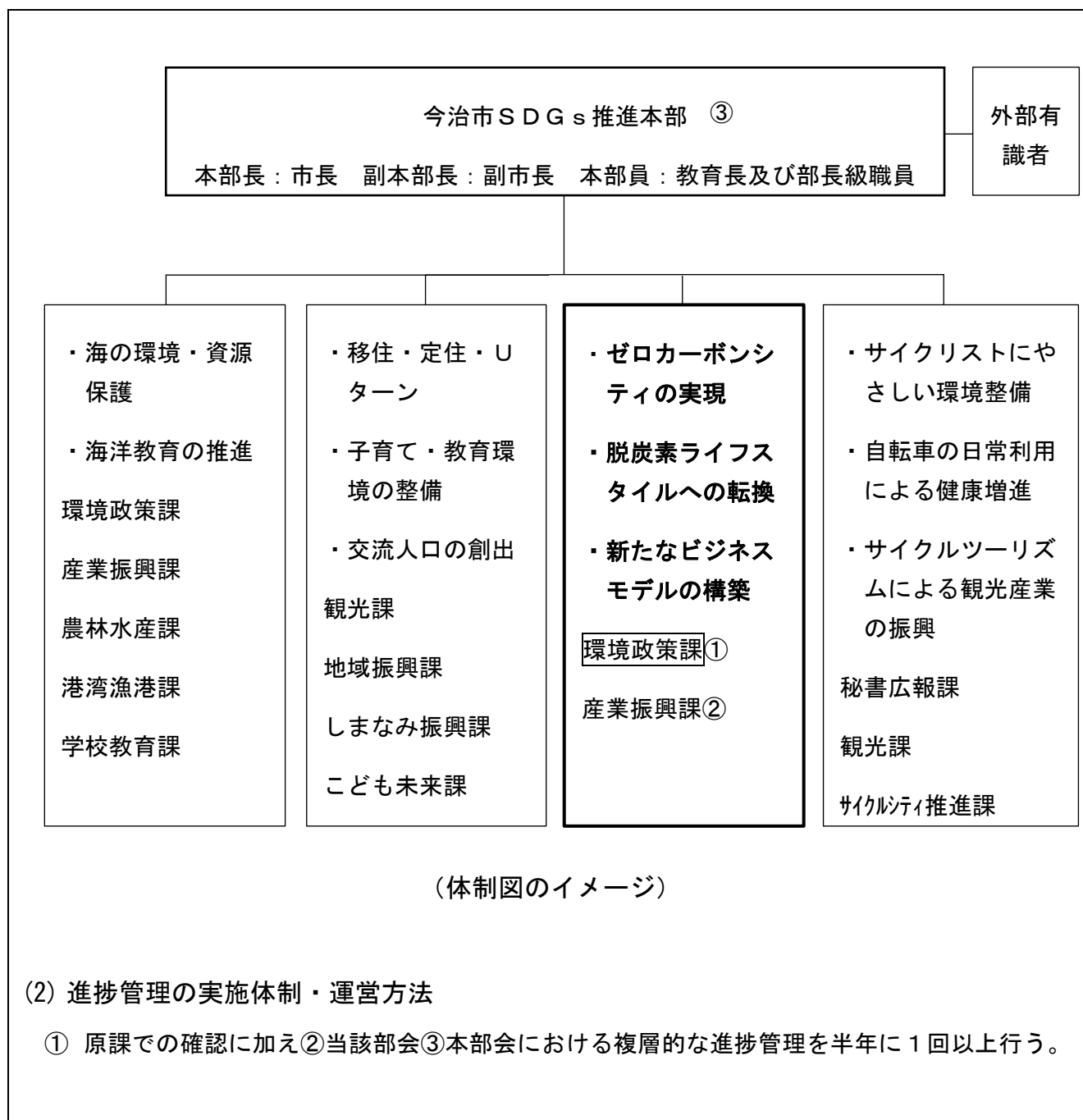
6.1 地方公共団体内部の推進体制

(1) 推進体制

現在の脱炭素先行地域の 取組の中心となる部署	環境政策課 地域エネルギー政策室
部署の新設予定	新設済 ☒ （R4年4月新設）あり ☐ （ 年 月新設予定）なし ☐
担当職員数	4人
総務部局との合意状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
他部局との連携状況	全庁的調整は企画部局と連携、公共施設への導入は総務部局及び教育委員会と、産業振興に係る再エネ導入促進策は産業部局と連携している。

【選定後（予定）】

庁内の知見や蓄積されているノウハウの利用のほか、先んじて社会に浸透している地方創生SDGsの理念に基づいた持続可能性がなければ取組が成就しないという認識のもと、今後は、全庁内における調整をセクショナリズムに打破する以下体制のもを行う。なお、当該推進体制は「（重点目標の）市の施策・各種計画等への反映」「ステークホルダーとの連携」「職員の理解促進」「積極的な情報発信・普及啓発活動」「次世代の担い手づくり」を狙いとしており、先行地域以外の場所での脱炭素化の一層の進展（市内横展開）を目指す。



6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○今治市

先行地域の総合的な事業推進、関係者との各種調整・支援の役割を担い需要家の掘り起こしや合意形成を主体的に行う。また、住宅に対して省エネ機器導入に関する補助等を行い、省エネを推進するほか、産業部門の脱炭素化についても共同提案者（主に金融機関等）と連携し需要家の掘り起こし及び施策利用促進を図る。

○愛媛県（共同提案者）

役割	・主たる提案者と協働で事業推進 ・金融機関と連携したタオル産業分野の脱炭素化施策支援 ・県脱炭素ポータルサイトによる情報発信 ・愛媛県内への脱炭素施策の横展開 1. ①④⑥、2. ①－②
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者 ・令和6年1月に改定した愛媛県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民・事業者・行政等が互いに連携・協力し、温室効果ガス排出抑制のため各種取組みを実施
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	

○地域エネルギー会社・PPA 事業者（地域エネルギー会社等）

役割	・先行地域内需要家への再エネ電力供給 ・再エネ電気小売収益の県市協調融資に係る利子補給原資への充当スキーム検討 ・しまなみ海道の道の駅における脱炭素タオルの卸売販売 ・しまなみ海道を訪れた観光客や地元就職を希望する市外在住の若者がタオル産業群へ足を延ばすきっかけとなるオープンファクトリーイベント（R7～地域ぐるみ事業）への協力 1. ー⑤
当該事業者のこれまでの取組	・再エネ事業の実績なし
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・令和7年中にエネルギー事業部門を創設し、今治クリーンセンター余剰電力地産地消事業を通じて、先行地域エリア内に再エネ電力小売を実施予定（令和8年4月～）

○四国ガスグループ（四国ガス（株）、四国ガス燃料（株）、四国ガス産業（株））（共同提案者）

役割	・ 家庭のエネルギー使用量診断 ・ 家庭のニーズに基づくエネルギー制御機能付き燃料電池設備等のあっせん（パッケージ導入PR） ・ 学校等での出前講座の共同実施（情報発信） 1. -①エ、1. -④
当該事業者のこれまでの取組	・ 共同提案者 ・ 令和6年1月に本市と包括連携協定を締結済 ・ 令和6年8月に官民共同でアクセルトレーニングを導入（官民連携での導入は全国初）
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・ 令和6年5月に協議を行い（事務方ベース）、先行地域における再エネ設備（燃料電池）導入促進について事業合意済

○愛研化工機（株）（共同提案者）

役割	・ 脱炭素設備（R6～8年度環境省「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」成果である汚水処理施設更新（再エネ化＋バイオガス発電設備）の染色業界への導入及び横展開支援 2. -①イ
当該事業者のこれまでの取組	・ 共同提案者 ・ 環境省事業「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」を令和6年度から令和8年度まで展開中
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・ 令和7年1月24日、上記実証事業の成果を当該計画提案に関連して本市繊維染色工場群に上記システムを実装することについて合意済

○（株）しまなみ（共同提案者）

役割	・ 道の駅の脱炭素化（再エネ設備設置） ・ 道の駅での情報発信（ゼロカーボンライン・ゼロカーボンクラスター・脱炭素タオル） ・ （株）しまなみが提供している旅行商品（修学旅行等向けの体験型観光サービス）提供時、ゼロカーボンラインをPR 1-①キ、1-①ク、1-④
当該事業者のこれまでの取組	・ 共同提案者
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐

合意形成状況に関する補足	・令和6年5月、第5回申請検討の際社長と市とで協議を行い、先行地域、地域ぐるみ、本市単独事業（脱炭素化モデル創出支援業務）への参画について合意済
○（株）アドバンテック（共同提案者）	
役割	・伯方最終処分場跡地におけるオフサイト PPA 事業への参画 ・先行地域市有公共施設におけるオンサイト PPA 事業への参画 ・地域エネルギー会社等のエネルギー事業部門人材育成のためのノウハウ恵与 1-②ア、1-③、1-⑥ケ
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者 ・佐渡市、黒潮町等での先行地域指定及び取組推進に向けた類似実績あり令和5年7月以降、本市と先行地域の検討開始
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・令和5年11月には、市長表敬を行い、先行地域（第5回）を共同で目指すことを確認 ・令和5年度（補正予算）二次公募及び令和6年度公募分官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援事業を通じて、地域エネルギー会社等のエネルギー事業部門創設を支援中
○東芝インフラシステムズ（株）（共同提案者）	
役割	・再エネ電力集約に関連した V2X システムの実装（最適な設置方法や運用面でのスキーム構築含めたノウハウの恵与） ・実装とは具体的に V2X システムを導入した事業所での以下の運用をいう ①余剰電力の EV（社用車等）電源への充電 ②EV を活用し事業所の電力使用量に応じたピークカットの実施 ③災害時（停電時）に EV から充電 1-②ウ、1-⑤イ
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者 ・令和6年愛媛県トライアングル愛媛推進事業に採択され「電気の地産地消（P2P×V2X モデル）の実証」実施中
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・令和7年2月3日、当該計画提案に関連して本市域に再エネ電力集約×V2X システムを実装することについて合意済

OTRENDE（株）（共同提案者）

役割	本市と地域エネルギー会社等が協力しながら個人データ取得の合意形成を図りつつ需要家側のエネルギーマネジメントデータを収集し、エネマネを促進することで更なる省エネ化をすすめる。また、市内再エネデータベースを構築した後のステップとして再エネ電力集約化を検討する。 1-①カ
当該事業者のこれまでの取組	・ 共同提案者 ・ 令和6年愛媛県トライアングル愛媛推進事業に採択され「電気の地産地消（再エネ電力集約×V2Xモデル）の実証」実施中
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・ 令和7年1月23日、当該計画提案に関連して本市域に再エネ電力集約×V2Xシステムを実装することについて合意済

○東京海上日動火災保険株式会社（共同提案者）

役割	・ 今治グリーンプロジェクト（R6 地域ぐるみ事業の R7 以降の事業名称）運営共同事務局（東京海上日動、伊予銀行、愛媛銀行、今治商工会議所、今治市） ・ 同上プロジェクトにおける脱炭素経営支援 PG2 種（行動変容 PG、行動サポート PG）の提供 ・ 再エネ設備や設置事業者への各種リスクマネジメントや保険の手配についてのガイドラインに基づきアドバイスを実施。 ・ 電動キックボードのシェアリングやレジリエンス強化に関する災害備蓄など同社が保有する脱炭素化・地域活性化ソリューションの提供 1-①キ、1-①ケ、1-②ア、1-③、1-⑥ケ、2-①ア、2-②コ
当該事業者のこれまでの取組	・ 共同提案者 ・ 令和2年本市と包括連携協定締結済 ・ 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業及びアクセルトレーニング（デコ活）等を連携して実施中
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・ 第5回提案時、合意形成済

○金融機関（株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行）（共同提案者）

役割（両行共通）	・ 今治グリーンプロジェクト（R6 地域ぐるみ事業の R7 以降の事業名称）運営共同事務局（東京海上日動、伊予銀行、愛媛銀行、今治商工会議所、今治市）
----------	---

	・ 自行の顧客へ同上プロジェクト情報を提供し、地域企業の脱炭素経営支援を促進 ・ 県施策・市施策・自行の脱炭素サービス情報の提供・サービスの実行（地域エネルギー会社等）や市内脱炭素化希望企業への資金投融資・資金調達支援） ・ 県コンソにおいて、自行のネットワークを最大限活用し、脱炭素化に向けた融資貸付、県コンソ施策の展開、案件の創出、経営者層や中核社員の意識・行動変容・ネットワーキング、創出した脱炭素モデルの業界内外の県内他産業部門への横展開を担当 2-①、2-②
当該事業者のこれまでの取組	・ 共同提案者 ・ 地域エネルギー会社等の事業計画について、2行とも財務の観点から蓋然性の確保に向けたアドバイスを実施してきている ・ 令和6年地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業今治モデルにおける支援機関構成団体として取組継続中
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・ 第5回提案時、先行地域共同提案申請について合意形成済 ・ 第6回申請に係る上記役割については、4月までに改めて合意を得る予定

○経済団体（今治商工会議所）（共同提案者）

役割	・ 今治グリーンプロジェクト（R6 地域ぐるみ事業の R7 以降の事業名称）運営共同事務局（東京海上日動、伊予銀行、愛媛銀行、今治商工会議所、今治市） ・ 商議所会員へ同上プロジェクト、先行地域施策、県施策を情報発信し、地域企業の脱炭素経営支援を促進 2-①ア、2-①イ、2-②コ
当該事業者のこれまでの取組	・ 共同提案者 ・ 令和6年地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業今治モデルにおける支援機関構成団体として取組継続中
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・ 第5回提案時、合意形成済

○今治タオル産業群（今治タオル工業組合、愛媛県繊維染色工業組合、今治捺染工業協同組合）（共同提案者）

役割	・ 再エネ交付金の利活用促進にかかる組合員企業への制度周知 ・ 脱炭素先行地域事業進捗管理への協力（共同提案者で構成予定の脱炭素先行地域事業進捗協議会（仮称）への参画） ・ 再エネ交付金等を活用して開発された脱炭素化タオルの販路拡大（首都圏等）に向けた取組の実施
----	---

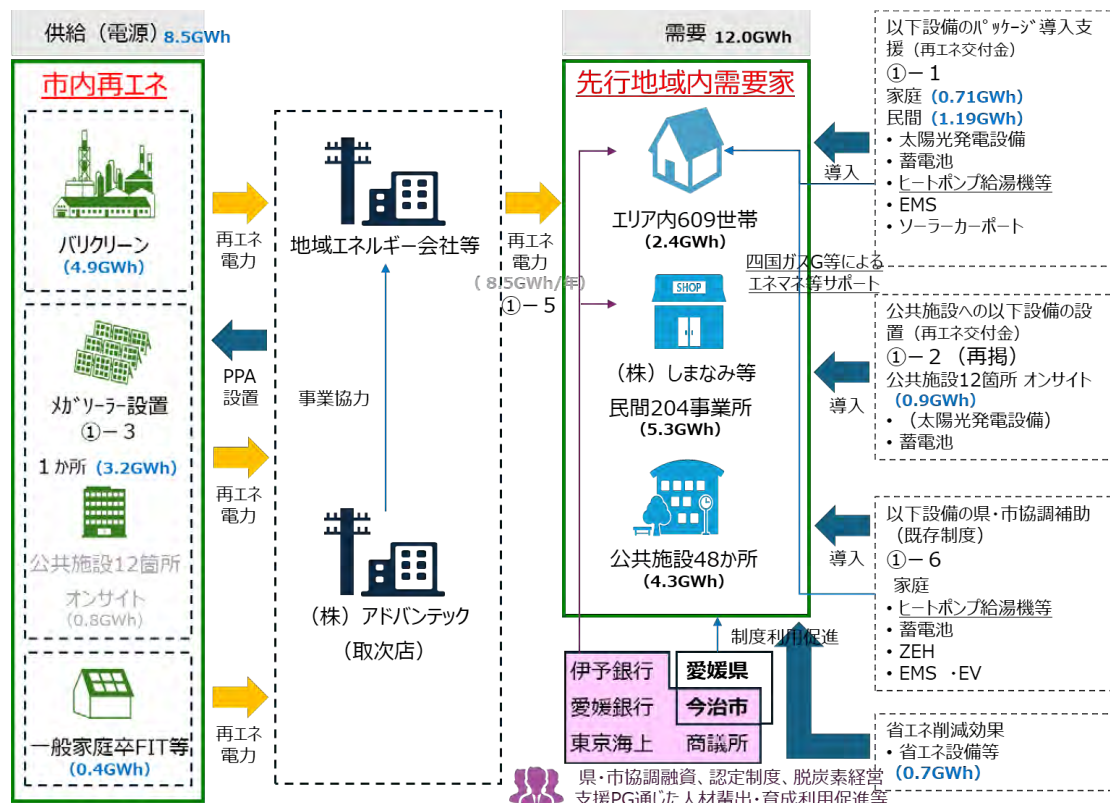
	・ 組合及び組合員企業の脱炭素化のための愛媛県や本市からの調査 等への協力 2-①、2-②ア・イ（制度を活用し再エネ導入を進める側）
当該事業者のこれまでの取組	・ 共同提案者 ・ 令和6年地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業今治モデルにおける支援機関構成団体として取組継続中
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・ 計画提提案書提出後合意形成済 ・ 今治タオール工業組合（令和7年3月17日） ・ 愛媛県繊維染色工業組合（令和7年3月14日） ・ 今治捺染工業協同組合（令和7年3月19日）

○送配電事業者（中国電力ネットワーク株式会社）

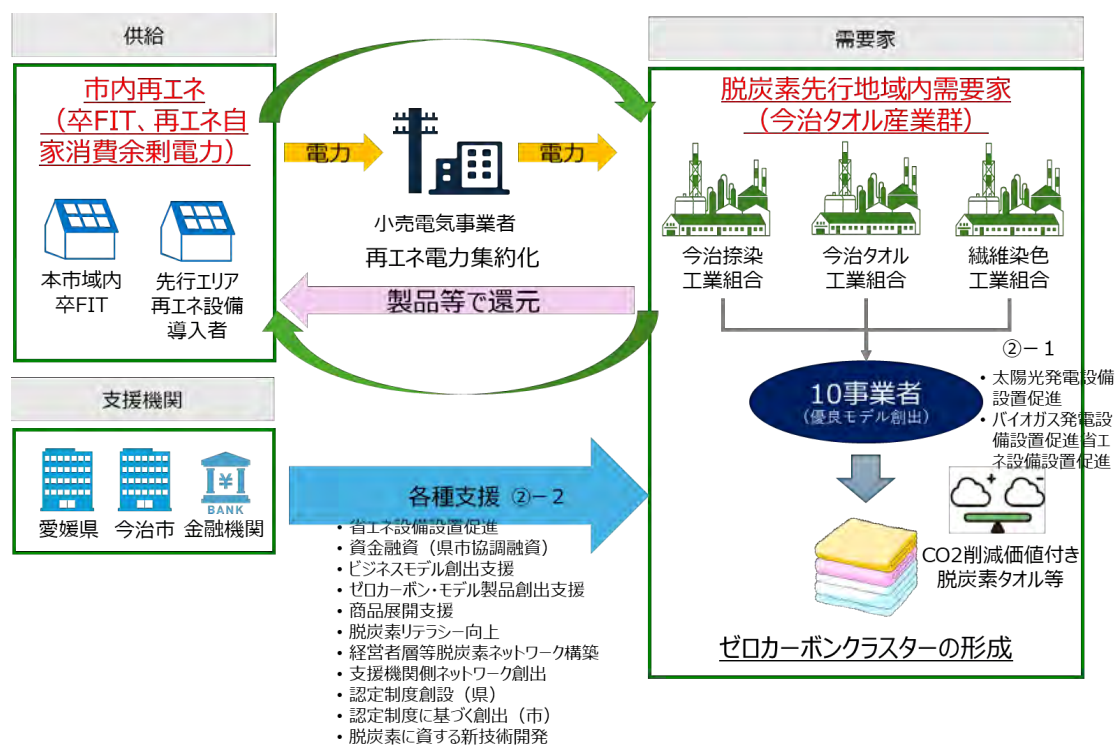
役割	・ 島しょ部エリアでの再エネ供給（伯方メガソーラー）や公共施設を中心とした PPA 事業に対する事前相談対応や接続検討 ・ 地域の安定した電力供給を支えており、PPA 事業者や再エネ発電事業者からの系統連携等の要望について適切に応じる。 1-⑤、1-⑤イ
当該事業者のこれまでの取組	地域の送配電事業者として、電力の安定供給に貢献。 PPA 事業者から余剰電力を購入している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	伯方島最終処分場跡地でのメガソーラー設置に関して、令和5年11月接続検討回答受領済（接続可能）

【関係者との連携体制】

(民生部門電力における取組)



(民生部門電力以外における取組)



【共同提案者の概要】

事業者・団体名：愛媛県

従業員数	18,082 人（2023 年 4 月 1 日現在）
所在地	愛媛県松山市一番町 4 丁目 4－2

事業者・団体名：今治タオル工業組合

組合員数	加盟社 78 社
所在地	愛媛県今治市東門町 5 丁目 14-3
主な事業内容	・ タオル製造業に関する指導及び教育 ・ タオル製造業に関する情報又は資料の収集及び提供 ・ タオル製造業に関する調査研究 ・ 組合員のために行う組合ブランド推進事業 ・ 共同購買事業、共同金融事業他

事業者・団体名：今治捺染工業協同組合

組合員数	加盟社 8 社
所在地	愛媛県今治市北宝来町 3 丁目 1-28
主な事業内容	・ 捺染加工が組合の主な共同加工事業

事業者・団体名：愛媛県繊維染色工業組合

組合員数	加盟社 8 社
所在地	愛媛県今治市蒼社町 2 丁目 1 番 4 号
主な事業内容	・ サイジング（注 1）が組合の主な共同加工事業 （注 1）晒、染色加工した糸の毛羽伏せと、強度を補強して織りやすくするための糊づけ。

事業者・団体名：（株）愛研化工機

従業員数（全体）	12 名
所在地	松山市小村町 353-6
資本金	2,000 万円
主な事業内容	各種排水処理装置の研究開発・製造・販売

事業者・団体名：（株）しまなみ

従業員数	社員 42 名、パート 18 名
所在地	今治市大浜町 1 丁目丙 232 番地 1

資本金	1,000 万円
主な事業内容	「道の駅」施設の管理運営事業、旅館等観光施設経営

事業者・団体名：(株) アドバンテック

従業員数	447 名（男 332 名 女 115 名）（2024 年 4 月 現在）
所在地	東京本社 千代田区丸の内 1-8-3 丸の内トラストタワー本館 25F 愛媛本社 西条市港 293-1
資本金	4,150 万円
主な事業内容	・ 真空配管部品及び真空排気管製造 ・ 半導体向けガス配管及び真空配管製造 ・ 半導体製造装置関連部品の製造及び輸入販売 ・ 半導体向け化成品の製造販売 ・ テスト用ウェハ販売 ・ 各種機械加工、測定装置販売 ・ 太陽光関連事業

事業者・団体名：四国ガスグループ

従業員数（全体）	453 名（2024 年 3 月末時点）
所在地	今治市南大門町二丁目 2 番地の 4
資本金	18 億 34 万 7,400 円
主な事業内容	ガスの製造、供給および販売、ガス機器の販売、ガスに関する工事の請負

事業者・団体名：東京海上日動火災保険（株）

従業員数（全体）	16,296 名（2024 年 3 月末現在）
所在地	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号
資本金	1,019 億円
主な事業内容	損害保険業、業務の代理・事務の代行業、確定拠出年金の運営管理、自動車損害賠償補償事業委託業務

事業者・団体名：(株) 伊予銀行

従業員数	役員 10 人、職員 2,592 人（2024 年 3 月 31 日現在）
所在地	愛媛県松山市南堀端町 1 番地
資本金	209 億円
主な事業内容	預金業務、貸出業務、有価証券売買業務・投資業務、為替業務等

事業者・団体名：(株) 愛媛銀行

従業員数	職員 1,248 人（2024 年 3 月現在）
所在地	愛媛県松山市勝山町 2-1
資本金	213 億 67 百万円
主な事業内容	預金業務、貸出業務、有価証券売買業務・投資業務、為替業務等

事業者・団体名：今治商工会議所

従業員数	正副会頭 5 人、専務理事 1 人、職員約 15 人
所在地	愛媛県今治市旭町 2 丁目 3-2
主な事業内容	地域振興事業、企業経営支援、技能検定事業、資料・情報提供事業、会員共済、貿易照明の発給など

事業者・団体名：(株) 東芝

従業員数（全体）	約 6,200 人（2024 年 3 月末時点）
所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町 72 番地 34
資本金	100 億円
主な事業内容	社会インフラ事業関連の製品やシステムの開発・製造・販売・サービス

事業者・団体名：TRENDE（株）

従業員数（全体）	約 32 人（2025 年 1 月時点）
所在地	東京都千代田区東神田 1-16-7 東神田プラザビル 2F
資本金	10 億 5,213 万円
主な事業内容	・ エネルギー事業（分散型電源に関するサービス（PPA・リース）） ・ P2P 電力取引プラットフォームの運営

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年度
独自の 取組	ごみ処理施設におけるごみ発電での電気の他の公共施設への託送（利用）	2022 年度～
	公共施設への再エネ設備導入実績 （小中学校等への太陽光発電設備の設置）	2010 年度～
	地域商社の設立	2023 年度～
	しまなみ総合庁舎、伯方支所跡地活用事業で整備する公民館・体育館等での伯方島内での再エネ活用検討	2024 年度～
	本市で回収した容器包装プラスチックを域内事業者の石油プラント施設を活用してケミカルリサイクルを検討	2022 年度～
	域内の事業者が製造した小型低速電動車両（E-Trikes）を活用して島内のイベント（バラ祭りようみ）で観光客の移動手段として導入	2024 年度～実施済
	市有林由来の J-クレジットを創出し、域内の森林保全に活用検討	2024 年度～
国の制 度・補助 事業	地方創生推進交付金（産業人材育成）	2021 年度～2023 年度
	地方創生推進交付金（いまばりサイクルシティ構想）	2016 年度～2020 年度
	地方創生推進交付金（マスターブランド）	2019 年度～2023 年度
	地方創生推進交付金（雇用・移住マッチング）	2021 年度～2024 年度
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（家庭用照明器具(LED)取換支援）	2023 年度
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（家庭用省エネ家電導入促進）	2023 年度
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（事業者向け LED 取替支援）	2024 年度
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 （中小企業等先導的脱炭素化モデル創出支援業務－市内の脱炭素先進ロールモデル創出）	2024 年度
	地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業	2024 年度

【取組内容の補足】

＜取組①：今治市太陽光発電施設の導入可能性調査・検討業務地域再生可能エネルギー導入戦略策定支援事業＞

（実施時期）2021（令和3）年度

（予算額）4,136,000 円

（取組概要）太陽光発電設備の設置対象候補地の情報収集や事業採算性等の調査を行った

＜取組②：今治市地域再生可能エネルギー導入戦略策定支援事業＞

（実施時期）2022（令和4）年度

（予算額）7,964,000 円

（取組概要）地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定の支援を受けた

＜取組③：今治市太陽光発電設備導入基本調査業務＞

（実施時期）2023（令和5）年度

（予算額）9,933,000 円

（取組概要）公共施設への太陽光発電設備の導入調査に対し支援を受けた

＜取組④：官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援事業＞

（実施時期）2024（令和6）年度

（予算額）0 円（市予算計上なし、執行機関から支援機関への直接補助）

（取組概要）官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化を検討した

＜取組⑤：市政第1号 今治衛生センター太陽光発電設備設置工事＞

（実施時期）2024（令和6）年度

（予算額）64,700 千円（脱炭素化推進事業債活用）

（取組概要）一般競争入札により今治衛生センターに太陽光発電設備を設置した（65kW）。

＜取組⑥：今治市ゼロカーボンシティ推進事業費補助金＞

（実施時期）2024（令和6）年度

（予算額）50,000 千円

（取組概要）事業者向け LED 取替支援補助を行った（118 事業者）。

＜取組⑦：今治市中小企業等先導的脱炭素化モデル創出支援業務＞

（実施時期）2024（令和6）年度

（予算額）5,500 千円

（取組概要）市内事業者５者に専門家が伴走支援を行い、市内の脱炭素先進ロールモデル創出を図った。

<取組⑧：地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業>

（実施時期）2024（令和６）年度

（予算額）一千円（環境省負担）

（取組概要）伊予銀行、愛媛銀行、今治商工会議所、東京海上日動（包括連携協定先）、市が連携して、①脱炭素経営支援体制の構築、②脱炭素経営支援プログラムの構築、③脱炭素経営支援コミュニティの創出（全１９名の企業内外の地域脱炭推進リーダー）を行った。

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務 事業編	☒ 改定済（2024（令和6）年3月改定、同8月一部改定） ☐ 改定中 （その他： ）
	最新の事務事業編のリンク先 https://www.city.imabari.ehime.jp/kankyou/ondanka/keikaku_jimu.pdf?2
区域 施策編	☒ 策定・改定済（2024（令和6）年3月改定） ☐ 策定・改定中 （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 https://www.city.imabari.ehime.jp/kankyou/ondanka/keikaku_kuiki.pdf

【事務事業編】

今治市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（2024（令和6）年3月改定、同8月一部改定）

*政府実行計画に準じた措置になっていることの記載箇所（P. 3～4、P22、P27、P28、P29）

計画期間：2024（令和6）年度～2030（令和12）年度（7年間）

削減目標：温室効果ガス排出量を2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比▲52%削減（政府目標の▲50%削減を上回る目標）

取組概要：1 省エネルギーの推進

2 省資源に配慮した取組

3 その他温室効果ガス削減に資する取組

4 職員の環境保全意識向上に資する取組の推進

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	国の脱炭素ロードマップに鑑み、2030年には、設置可能な建築物の50%以上に導入を目指すとともに、今後、新築、施設の増改築や設備機器の補修改修時には、再生可能エネルギー（太陽光・太陽熱・風力・地中熱・バイオマス等）を用いた設備の導入を検討。 1-②ア、1-②イ、1-②ウ、1-②エ

公共施設の省エネルギー対策の徹底	施設の新築・増改築時にはZEB化を推進する。
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、電気自動車・燃料電池自動車等の電動車、次世代自動車を導入する。(ストック分も含め2030年度までに100%導入を目指す。) 1-⑥カ、1-⑥カ・キ
LED照明の導入	照明器具の交換時には、LED化を推進していく。(2030年度までに既設照明を含め、公共施設の100%LED化を目指す。) 1-②エ
再エネ電力調達の推進	太陽光発電システムは、再生可能エネルギーへの転換による温室効果ガス排出量の削減はもとより、災害発生時の独立型電源システムとしてライフラインの確保にも寄与します。国が2021(令和3)年6月に公表した脱炭素ロードマップでも、自治体の建築物及び土地のうち太陽光発電設備が設置可能な場所について、2030(令和12)年には約50%、2040(令和22)年には100%導入されていることを目指すことが明記されています。今後は、市役所で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることや、新築、施設の増改築や設備機器の補修改修時には、再生可能エネルギー(太陽光・太陽熱・風力・地中熱・バイオマス等)を用いた設備の導入を検討します。 1-⑤ア

<異なる目標水準の設定をしている個別措置について>

—

【区域施策編】

今治市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2024(令和6)年3月改定)

*政府実行計画に準じた措置になっていることの記載箇所(P.8、P.72、74、75)

計画期間:2024(令和6)年度~2030(令和12)年度(7年間)

削減目標:温室効果ガス排出量を2030(令和12)年度に2013(平成25)年度比で

- ・全体目標: ▲46%削減
- ・産業部門: ▲45%削減
- ・家庭部門: ▲62%削減
- ・業務その他部門: ▲53%削減
- ・運輸部門: ▲32%削減
- ・廃棄物分野: ▲22%削減

取組概要：以下のとおり

【家庭部門、業務部門における削減取組について】

部門	施策	取組
家庭	省エネポータルサイトに記載された省エネ行動	エアコン、LED
	住宅の省エネルギー化	新築、改修 1-⑥ウ
	高効率な省エネルギー機器の普及	高効率給湯機器、高効率照明の導入 1-①エ、1-①オ、1-②エ、1-⑥ア、1-⑥イ
	省エネルギー浄化槽整備の推進	先進的な省エネルギー型家庭用浄化槽の導入、エネルギー効率の低い既存中・大型浄化槽の交換等
	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	トップランナー機器のエネルギー消費効率向上
	HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施	HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスによる家庭のエネルギー消費状況の詳細な把握と機器の制御による電力消費量の削減、エネルギー小売事業者等による情報提供を通じた家庭の省エネ行動の促進 1-①カ、1-⑥エ
	脱炭素ライフスタイルへの転換	クールビズ、ウォームビズ実施徹底の促進、家庭エコ診断 1-⑥オ、1-⑥ク
	再生可能エネルギーの導入	1-①ア、1-①イ、1-①ウ
業務その他	建物の省エネルギー化	新築、改修 1-①キ、1-①ク、1-①ケ、1-①コ、1-⑥ケ
	高効率な省エネルギー機器の普及	業務用給湯機器の導入、高効率照明の導入、冷媒管理技術の導入
	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上
	BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	BEMS導入や省エネ診断による業務用施設のエネルギー消費状況の詳細な把握

		と機器の制御によるエネルギー消費量の削減
	ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の脱炭素化	屋上緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の脱炭素化
	上下水道における省エネルギー・再生可能エネルギー導入	下水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進
	脱炭素ライフスタイルへの転換	クールビズ、ウォームビズの実施徹底の促進

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

今治市は産業部門の割合が突出していることから、ここを重点的に取組み、全体で-46%削減を目指すこととした中で、家庭部門は12市町村が合併かつ島しょ部も抱えている地域特性があり、排出量削減するための施策を市内全域に波及させる効率が悪くなることを熟慮した結果、国の目標と比較して▲4%の目標設定が妥当との結論となっている。また、運輸部門に関しては島しょ部を抱える中、生活スタイルとして自動車の利用が欠かせない地域を特に考慮して、国の目標と比較して▲3%の目標とした。